

行財政改革第2期実施計画 取組結果報告書

	(ページ)
1 . 取組項目の達成状況	2
2 . 重点取組項目の実施状況	5
3 . 取組項目の達成状況一覧及び 取組項目ごとの取組状況のみかた	11
4 . 取組項目の達成状況一覧	13
5 . 取組項目ごとの取組状況	17

平成19年7月
寝屋川市

はじめに

寝屋川市では、平成12年5月に「行財政改革大綱」を策定し、その基本目標である「簡素で効率的な行財政システムの構築」と「市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上」の実現を図るため、第1期実施計画（平成12年度～平成15年度）及び第2期実施計画（平成16年度～平成18年度）にもとづき、行財政改革の取組を進めてきました。

第1期実施計画では、4年間で134項目の見直しに取り組み、約78億円の財政的効果をあげることができました。

第1期実施計画は、当初、平成12年度から平成16年度までの5年間の計画期間とし、その取組を進めてきましたが、厳しさを増す行財政環境のなかで、財政を建て直し、市民サービスを維持・向上していくためには、さらに徹底した改革が必要であったことから、第1期実施計画を平成15年度で終了し、1年前倒しで、第2期実施計画を策定しました。

第2期実施計画では、3年間で129項目の見直しに取り組み、約80億円の財政的効果をあげることができました。主な内容として、定員適正化の推進、職員給与の見直し、アウトソーシングの推進など、効率的な行政運営体制の確立と健全な財政運営の確保に努めたことをはじめ、パブリック・コメントの制度化、市民参加によるまちの美化の推進など、開かれた市政運営と市民との協働を着実に進めました。

行財政改革の取組については、議会や市民のみなさんに理解と協力をいただきながら進めていくため、また、職員にも、全庁的に取り組んでいることへの再認識と今後とも取り組むべき内容等を再確認するため、毎年度、その取組状況を公表してきました。今般、第2期実施計画の取組結果について、実施内容、財政的効果額、取組内容・スケジュール・期待する効果[目標]の達成状況などを報告書として取りまとめました。

今後とも、第3期実施計画（平成19年度～平成21年度）にもとづき、行財政改革を推進するとともに、その実施にあたっては、市民のみなさんへの説明責任を果たしながら、財政の健全化と市民サービスの向上に取り組んでいきます。

1. 取組項目の達成状況

(1) 計画年度別の実施状況

第2期実施計画では、129項目の見直しに取り組み、そのうち実施又は完了に至った項目は123項目、未実施の項目は6項目となりました。

なお、未実施の項目については、今後の方針を明確にするとともに、第3期実施計画に位置づけ、平成19年度以降に引き続き、実施・完了に努めていきます。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	達成率
計画数	65	40	22	2	129	
うち実施又は完了	65	35	21	2	123	95.4%
うち未実施	0	5	1	0	6	4.6%

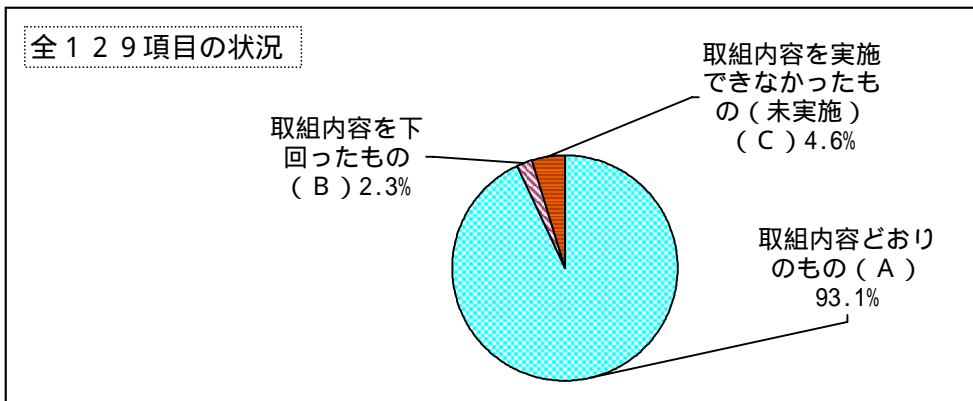
注) 未実施は、取組内容・スケジュール・期待する効果[目標]の達成状況(3・4ページに記載)の評価がいずれも「C評価」であったもの

【未実施項目と今後の取組方針】

取組項目名と計画年度	今後の取組方針
勤務時間の柔軟な運用 (17年度)	時差出勤などの勤務時間の弾力的な運用について、更に整理・検討する必要があることから、第3期実施計画「職員の勤務時間・休暇の見直し」に引き継ぎました。
中央図書館運営業務の委託 (17年度)	平成17年度から東図書館の委託化を進めたことや、多様な雇用形態の導入により運営の効率化を進めてきたことから、根幹的な業務を除く委託化を第3期実施計画「中央図書館運営業務の委託」に引き継ぎました。
受益者負担の適正化(都市公園有料施設使用料) (17年度)	受益と負担の観点から、さらに調査・研究を深めた上で実施する必要性が高いとの考えから、第3期実施計画「受益者負担の適正化(都市公園施設)」に引き継ぎました。
(仮称)みんなのまち条例 (自治基本条例)の制定 (17年度)	市民検討委員会の最終報告書を踏まえ、条例案文の検討を実施していますが、今後とも、議会での審議やパブリック・コメントの実施など、十分に議論を尽くす必要があるため、第3期実施計画「(仮称)寝屋川市みんなのまち条例の推進」に引き継ぎました。
市民参加推進の指針の策定 (17年度)	素案の作成や庁内のパブリック・コメントを実施しましたが、今後とも、(仮称)みんなのまち条例の策定動向を踏まえながら、十分に議論を尽くす必要があるため、第3期実施計画「市民参加推進の指針の策定」に引き継ぎました。
学校給食調理業務の委託 (18年度)	平成16年度から多様な雇用形態の導入により効率化を進めてきましたが、民間委託については、職員の退職状況や新たな見直しなどを踏まえ、全庁的な調整を行う必要があるため、第3期実施計画「学校給食調理業務の委託」に引き継ぎました。

(2) 取組内容の達成状況

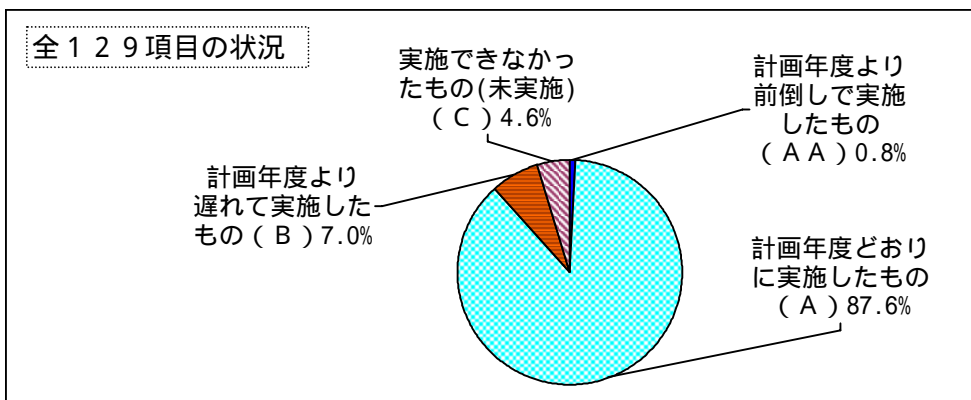
それぞれの取組内容のうち、取組内容どおりのものが120項目(93.1%)、取組内容を下回ったものが3項目(2.3%)、取組内容を実施できなかったもの(未実施)が6項目(4.6%)となっています。



区分	項目数	達成率
A A	0	0.0%
A	120	93.1%
B	3	2.3%
C	6	4.6%
計	129	100.0%

(3) スケジュールの達成状況

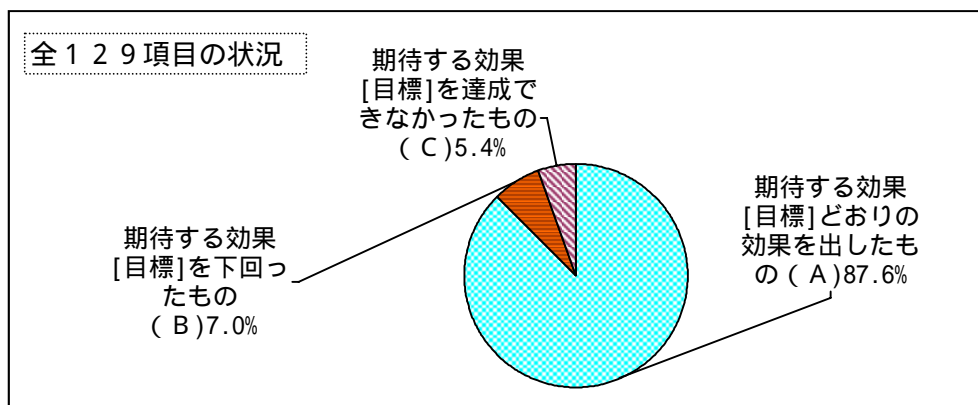
それぞれの取組項目で設定した「工程表」について、計画年度より前倒しで実施したものが1項目(0.8%)、計画年度どおりに実施したものが113項目(87.6%)、計画年度より遅れて実施したものが9項目(7.0%)、実施できなかったもの(未実施)が6項目(4.6%)となっています。



区分	項目数	達成率
A A	1	0.8%
A	113	87.6%
B	9	7.0%
C	6	4.6%
計	129	100.0%

(4) 期待する効果[目標]の達成状況

それぞれの取組項目で設定した「期待する効果[目標]」について、期待する効果[目標]どおりの効果を出したものの113項目(87.6%)、期待する効果[目標]を下回ったもの9項目(7.0%)、期待する効果[目標]を達成できなかったもの7項目(5.4%)となっています。



区 分		項目数	達成率
A A	期待する効果[目標]以上の効果を出したもの	0	0.0%
A	期待する効果[目標]どおりの効果を出したもの	113	87.6%
B	期待する効果[目標]を下回ったもの	9	7.0%
C	期待する効果[目標]を達成できなかったもの	7	5.4%
計		129	100.0%

注)「C評価」となった7項目は、前出の未実施の6項目と、試行実施はしたものの効果等の観点から不実施とした「経理事務の集中化」の1項目

(5) 財政的効果額

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	計
人的効果	756,734	597,730	668,273	2,022,737
節減 (事務事業の見直し)	281,943	94,923	430,421	807,287
歳入増	743,399	52,339	82,182	877,920
計(+ +)	1,782,076	744,992	1,180,876	3,707,944
継続分		1,711,062	2,577,552	4,288,614
計(+ + +)	1,782,076	2,456,054	3,758,428	7,996,558

【普通会計決算(実質収支額)の状況】

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度(見込)
単年度収支額	1,232,419	47,847	60,685
実質収支額	10,909	58,756	119,441
実質収支比率	0.0%	0.1%	0.3%

*単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を、実質収支額は前年度以前からの収支の累積を示し、黒字か赤字かは実質収支額を見る。実質収支比率は、標準的な財政の規模に対する実質収支額の割合を示したものの

2 . 重点取組項目の実施状況

第2期実施計画では、時代の変化に対応した自治体としての機能と役割が果たせるよう、また職員の意識改革と行財政システムの転換を図っていくため、5つの改革の視点（ 行政の守備範囲とサービスの水準 行政サービスの効率化 経営感覚の導入 市民参加の推進と説明責任 市役所のスリム化 ）と重点取組項目・目標等を示し、改革に取り組んでいくこととしました。ここでは、重点取組項目の実施状況を取りまとめました。

(1) 効率的・効果的な行政運営体制の確立

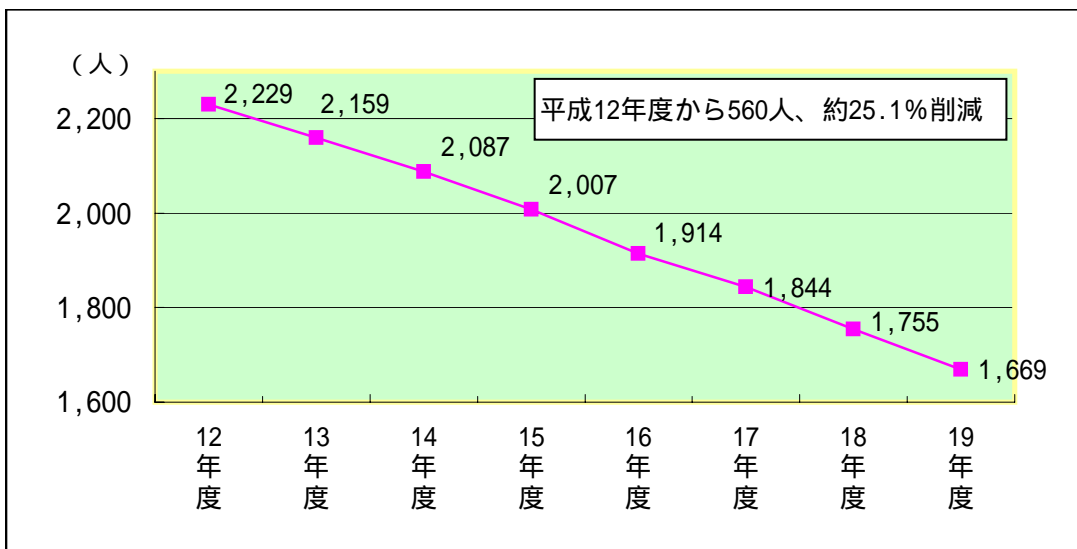
定員適正化の推進

《目 標》平成19年4月1日職員数 1,760人以内

《実 績》平成19年4月1日職員数 1,669人（目標数値比 91人）

【職員数の推移】

	職員数	削減数
平成12年4月1日	2,229人	-
平成13年4月1日	2,159人	70人
平成14年4月1日	2,087人	72人
平成15年4月1日	2,007人	80人
平成16年4月1日	1,914人	93人
平成17年4月1日	1,844人	70人
平成18年4月1日	1,755人	89人
平成19年4月1日	1,669人	86人
計		560人



民間活力の活用等（アウトソーシングの推進）

《計画した主な取組項目》

- 公立保育所の効率化
- すばる・北斗福祉作業所の効率化
- 中央高齢者福祉センターの効率化
- 学校給食調理業務の委託
- 中央図書館運営業務の委託、東図書館運営業務の委託
- 野外活動センターの効率化
- 香里浄水場中央運転管理業務等の委託 など

《実績》

- 1 保育所を民営化
- 1 4 施設に指定管理者制度を導入
（すばる・北斗福祉作業所/中央高齢者福祉センター/野外活動センター/
市民ギャラリー/市民会館/コミュニティセンター 6 館/公園墓地/都市
公園（11公園）/西高齢者福祉センター）
- 3 施設の管理運営等を委託（東図書館/香里浄水場/焼却施設）
- 9 業務でアウトソーシングを活用
（保安業務/療育自立センター送迎バス運転業務/道路の維持管理業務/
公園の維持管理業務/市民体育館受付業務/水質検査/土地・家屋・償
却資産の入力作業/市広報紙の作成業務/各種証明書発行コーナー）

【主な取組項目の取組内容】

施設/業務名	主な取組内容	削減数
公立保育所	18年4月にあやめ保育所を民営化	16人
すばる・北斗福祉作業所	18年4月に指定管理者制度を導入	24人
中央高齢者福祉センター	18年4月に指定管理者制度を導入	5人
学校給食調理業務	21年度から順次委託予定	
図書館	17年4月に東図書館の運営業務を市民団体に委託。中央図書館については、根幹的な業務を除き、20年度に一部委託予定	6人
野外活動センター	17年4月に指定管理者制度を導入	
香里浄水場中央運転管理業務	16年4月に平日夜間、休日及び年末年始の運転管理業務等を委託。18年4月に全面委託	17人
その他	保安業務、療育自立センター送迎バス、道路・公園、市民体育館、水質検査、土地・家屋・償却資産、市広報紙、各種証明書発行コーナー	19人

職員配置の見直し

《計画した主な取組項目》

あかつき園、ひばり園、第2ひばり園の職員配置基準の見直し
 養護学級児童指導員のアルバイト化
 留守家庭児童会指導員の非常勤化 など

《実績》

6業務の職員配置を見直し
 （自動車運転/臨時ごみ（持込分）受付業務/あかつき園・ひばり園・第2ひばり園/養護学級児童指導員/幼稚園教員/留守家庭児童会指導員）

【主な取組項目の取組内容】

	主な取組内容	削減数
あかつき園・ひばり園・第2ひばり園	17年度に職員配置基準を見直し	3人
養護学級児童指導員	16年度から順次、正職員からアルバイト職員に変更	6人
留守家庭児童会指導員	16年度から順次、正職員から非常勤職員に変更	15人
その他	自動車運転/臨時ごみ（持込分）受付業務/幼稚園教員	16人

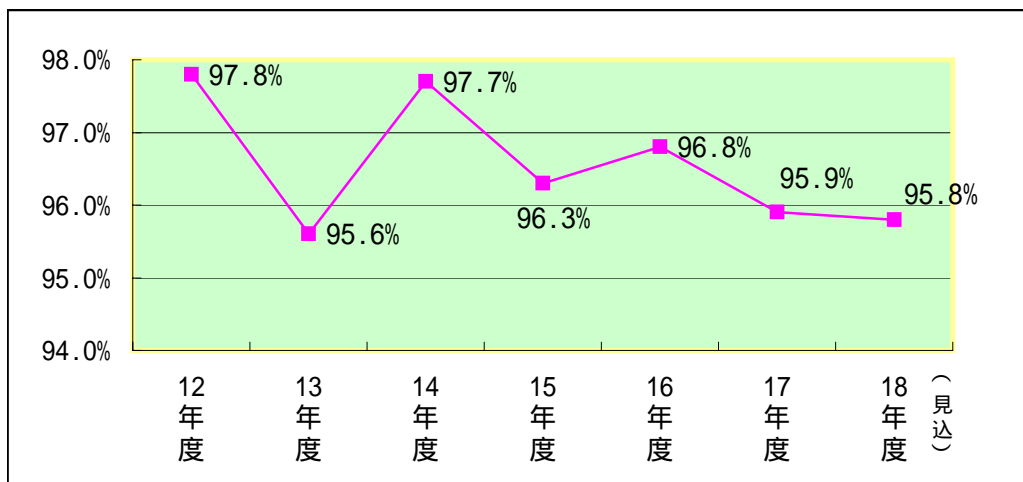
(2) 健全な財政運営の確保

経常収支比率の改善

《目標》平成18年度経常収支比率 95%以内

《実績》平成18年度経常収支比率 95.8%（見込）

【推移】



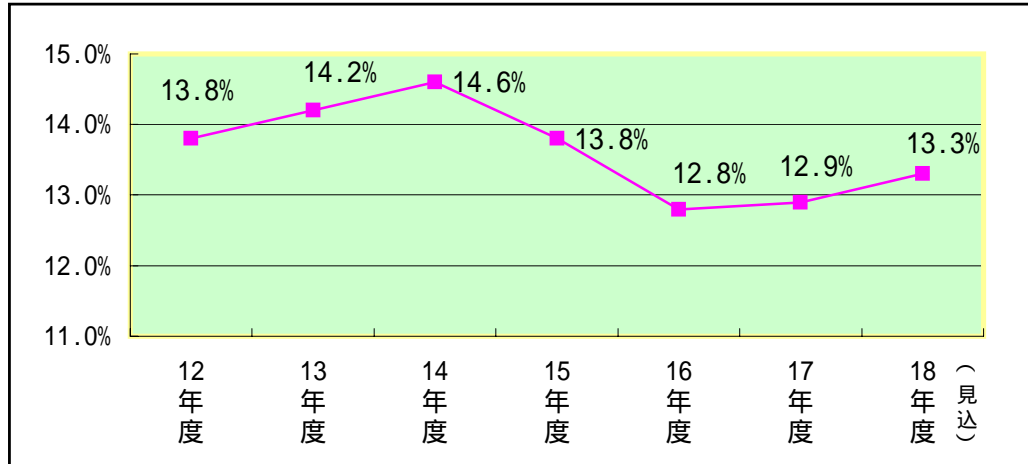
* 経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経費に、市税や交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさを弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなればなるほど弾力性は失われる。

公債費負担比率の抑制

《目 標》公債費負担比率 15%以内

《実 績》公債費負担比率 13.3%（見込）

【推 移】



* 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源と一般財源総額との割合で、この値が高いほど財政運営の硬直化を示すこととなる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

職員給与の見直し（人件費の抑制）

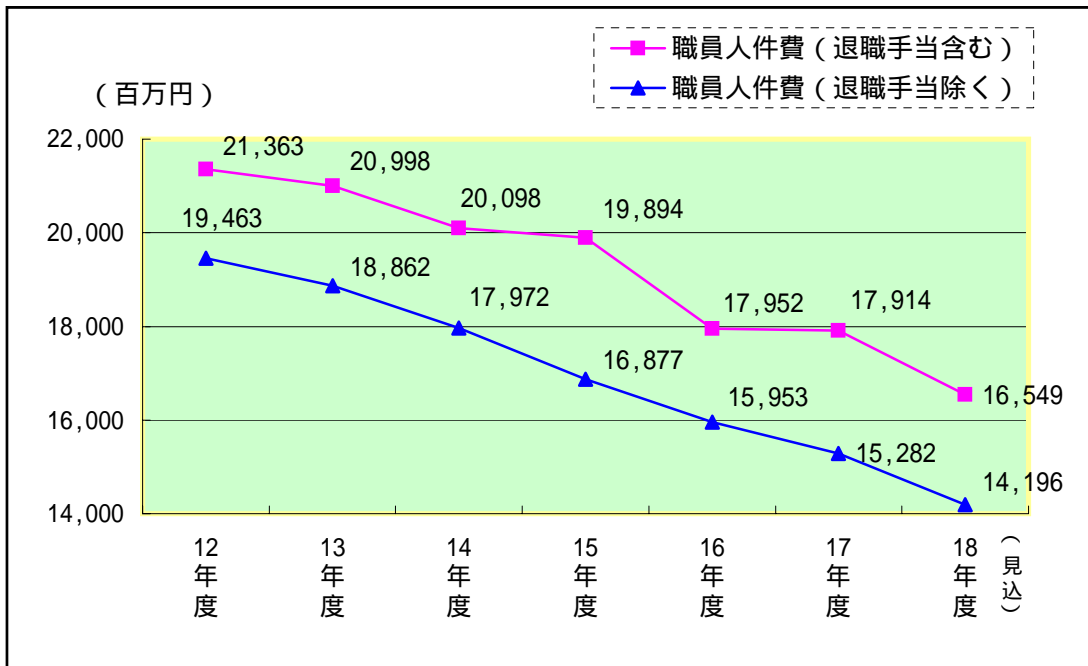
《実 績》

【主な取組内容】

（単位：千円）

項 目	主な取組内容	財政的効果額 （累計）
再任用職員給与の見直し	16年4月に再任用職員の給料の月額を1級又は2級分引き下げ	31,680
退職手当の見直し	16年4月から退職手当の支給水準を段階的に引き下げ（最高限度支給率62.7か月 60.99か月 59.28か月）	381,300
退職時特別昇給の廃止	16年7月に退職手当算定上の特別昇給を廃止	65,520
住居手当の見直し	17年4月から住居手当を段階的に見直し（持家世帯主11,500円 8,500円 5,500円 3,000円、非世帯主8,500円 5,500円 2,500円 廃止 等）	192,000
人事院勧告にもとづく改定	17年度に人事院勧告にもとづき給料表のマイナス0.3%改定等	18,000
給料表の見直し	18年4月に全職員の給料表を国水準に引き下げ（職務・職責に応じた給料月額に見直し）	144,000
役職段階別加算措置の見直し	18年4月に期末・勤勉手当への一般職員に対する加算措置（5%～10%）を廃止	76,000

【職員人件費（水道企業会計を除く）の推移】



受益者負担の適正化

《計画した主な取組項目》

- 下水道使用料
- 市民健康診査
- 保育所・幼稚園保育料
- 放置自転車等撤去保管費用
- 市民体育館等社会体育施設

《実績》

【主な取組内容】

（単位：千円）

項目	主な取組内容	財政的效果額（累計）
下水道使用料	16年度に下水道使用料を平均19.8%引き上げ	1,633,620
市民健康診査	16年度に各種がん検診及び骨密度検診に、17年度に基本健康診査及び成人歯科健康診査に自己負担金を導入	114,771
保育所保育料	16年度に保育料を約10%引き上げ	222,903
幼稚園保育料	16年度に4歳児の幼稚園保育料を、17年度に5歳児の幼稚園保育料を年額9万円から12万円に引き上げ	73,116
放置自転車等撤去保管費用	16年度に自転車の撤去保管費用を1,500円から2,000円に、原付を2,000円から3,000円に引き上げ	6,717
市民体育館使用料	17年度に市民体育館使用料（一般個人利用230円 300円など）を引き上げ	7,272
野外活動センター使用料	17年度に野外活動センター使用料（一般日帰利用100円 200円など）を引き上げ	5,420

(3) 開かれた市政運営と市民との協働

《計画した主な取組項目》

(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定

パブリック・コメントの制度化

市民参加推進の指針の策定

ボランティア活動の促進

(埋蔵文化財資料館の施設案内の充実/市民参加による公園整備と管理/

市民参加による道路美化の推進/市民参加、協働による川の再生)

《実績》

【主な取組内容】

項 目	主な取組内容
(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定	「みんなのまちシンポジウム」を開催するとともに、市民検討委員会からの最終報告書を受け、条例制定に向け取組を推進中
パブリック・コメントの制度化	17年4月に「パブリック・コメント手続要綱」を制定し、17年度に5件、18年度に5件のパブリック・コメントを実施
市民参加推進の指針の策定	市民参加推進指針策定懇話会を設置し、指針(素案)を策定済
ボランティア活動の促進	
埋蔵文化財資料館の施設案内の充実	17年4月から施設案内ボランティアを配置(土・日曜日)
市民参加による公園整備と管理	18年度に池田・大和地区内の公園整備について、ワークショップ方式を活用
市民参加による道路美化の推進	道路の清掃及び美化について、17年度に1路線の協定書を締結
市民参加、協働による川の再生	「寝屋川せせらぎ公園」「幸町公園」「点野茨田樋遺跡水辺公園」などの親水空間整備にあたっては、ワークショップ方式を取り入れ市民の提案を反映。また、「寝屋川せせらぎ公園」では、市民による環境管理(清掃・植生のモニタリング)を、「点野茨田樋遺跡水辺公園」では、市民による工事を実施

3. 取組項目の達成状況一覧及び取組項目ごとの取組状況のみかた

(1) 取組項目の達成状況一覧

第2期実施計画の取組項目について、行財政改革大綱にもとづく施策体系ごとに整理し、「取組内容達成状況、スケジュール達成状況、期待する効果[目標]達成状況」に対する評価を一覧表にしています。

取組状況の評価は、以下の基準にもとづき評価しています。

「取組内容 達成状況」

- A A取組内容以上のもの
- A取組内容どおりのもの
- B取組内容を下回ったもの
- C取組内容を実施できなかったもの（未実施）

「スケジュール 達成状況」

- A A計画年度より前倒して実施したもの
- A計画年度どおりに実施したもの
- B計画年度より遅れて実施したもの
- C実施できなかったもの（未実施）

「期待する効果[目標]達成状況」

- A A期待する効果[目標]以上の効果を出したもの
- A期待する効果[目標]どおりの効果を出したもの
- B期待する効果[目標]を下回ったもの
- C期待する効果[目標]を達成できなかったもの

(2) 取組項目ごとの取組状況

【計画部分】

整理番号

行財政改革大綱にもとづく施策体系を大項目、中項目、小項目の順に整理しそれぞれ項目順に番号を付しています。

施策体系

行財政改革大綱にもとづく施策体系の小項目の名称を記載しています。

取組項目

第2期実施計画における取組項目名を記載しています。

所管部

取組項目を担当する部局の名称を記載しています。（ ）は、平成19年7月10日付け機構改革後の部局の名称を示しています。

取組内容

取組項目の具体的な内容を記載しています。

期待する効果[目標]

取組内容の実施により、期待できる効果又は目標を記載しています。

工程表

取組内容の3か年の工程・スケジュールを記載しています。

【取組結果部分】

取組内容達成状況

取組内容の評価結果を記載しています。

スケジュール達成状況

スケジュールの評価結果を記載しています。

期待する効果[目標]達成状況

期待する効果[目標]の評価結果を記載しています。

実施内容

各取組項目における主な取組等を年度ごとに記載しています。

財政的効果額

取組項目を実施したことにより生じた効果額を記載しています。事務事業の見直しについては経費の節減額を、受益者負担については歳入の増加額を記載しています。また人的な見直し等については、正規職員の人件費から代替経費（委託料やアルバイト賃金等）を差し引いた額を効果額として記載しています。なお、財政的効果額算出上の1人あたりの人件費は、以下のとおりとしています。

（単位：千円）

	正規職員	再任用職員	非常勤職員	アルバイト職員
平成 16年度	8,882	3,103	2,841	1,956
平成 17年度	8,894	2,985	2,823	1,961
平成 18年度	8,573	3,064	2,629	1,945

4. 取組項目の達成状況一覧

	計画年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
(追)は、当初計画以降の追加項目					
1. 簡素で効率的な行財政システムの構築(110)					
(1)行政運営・執行体制の見直し(82)					
組織機構の見直し(4)					
・行政需要の変化に応じた組織の構築	16年度	A	A	A	17
・施設管理の一元化	17年度	A	A	A	
・審議会等の見直し	16年度	A	A	A	18
・いきいき文化センター運営審議会の見直し(追)	18年度	A	A	A	
職員の定員管理(7)					
・定員適正化の推進	16年度	A	A	A	19
・職員配置の見直し(自動車運転)	16年度	A	A	A	
・職員配置の見直し(臨時ごみ受付)	17年度	A	A	B	20
・職員配置の見直し (あかつき園・ひばり園・第2ひばり園)	17年度	A	A	A	
・職員配置の見直し(養護学級児童指導員)	16年度	A	A	A	21
・職員配置の見直し(幼稚園教員)	16年度	A	A	A	
・職員配置の見直し(留守家庭児童会指導員)	16年度	A	A	A	22
人事給与制度(6)					
・人事給与制度の見直し	17年度	A	B	A	23
・勤務時間の柔軟な運用	17年度	C	C	C	
・人材の確保・活用	16年度	A	A	A	24
・職場規律・職場風土の改革	16年度	B	B	B	
・職員給与の見直し	16年度	A	A	A	25
・時間外勤務の抑制	16年度	A	A	A	
職員の意識改革と能力の向上(4)					
・職員提案制度の充実	16年度	A	A	A	26
・役所ことばの見直し	17年度	A	A	A	
・部局付人事異動の実施(追)	18年度	A	A	A	27
・職員の能力開発	16年度	A	A	A	
事務事業の見直し(58)					
・経理事務の集中化	17年度	B	A	C	28
・市税の口座振替済通知書の見直し	16年度	A	A	A	
・各種印刷物の見直し	16年度	A	A	A	29
・公用車の適正管理	16年度	A	A	A	
・市営葬儀の見直し	18年度	A	A	A	30
・交通災害・火災共済事業の見直し	17年度	A	A	A	
・各種品評会の見直し	16年度	A	A	A	31
・法定外公共物に関する事務の一元化	17年度	A	A	A	
・退職校長表彰制度の廃止	16年度	A	A	A	32
・講座・講習の見直し	16年度	A	A	A	
・水道工事用材料支給の見直し	16年度	A	A	A	33
・来庁者駐車場(本庁舎)の運営効率化(追)	17年度	A	A	A	
・市議会会議録作成方法の見直し(追)	18年度	A	A	A	34
・人事異動に伴う辞令の廃止(追)	18年度	A	A	A	
・事業所ごみ等収集運搬業務の見直し(追)	18年度	A	A	A	35
・個人給付的事業の見直し (特定疾患(難病患者)見舞金)	16年度	A	A	A	

	計画年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
・個人給付的事業の見直し (原爆被害者健康診断受診奨励金)	17年度	A	A	A	35
・個人給付的事業の見直し (家族介護用品支給事業)	17年度	A	A	A	36
・個人給付的事業の見直し (心身障害者福祉金)	16年度	A	A	A	
・個人給付的事業の見直し (身体障害者補装具給付金)	16年度	A	A	A	37
・個人給付的事業の見直し (身体障害者手帳診断料)	17年度	A	A	A	
・個人給付的事業の見直し (あひ園等保護者負担金助成)	16年度	A	A	A	38
・個人給付的事業の見直し (水洗便所改造資金助成金)	16年度	A	A	A	
・市税納期前納付報奨金の見直し(追)	18年度	A	A	A	39
・保安業務の委託	18年度	A	A	B	
・焼却施設維持管理運転業務の委託 (クリーンセンター機械炉運転管理業務の委託)	19年度～	A	A	A	40
・中央高齢者福祉センターの効率化	18年度	A	A	A	41
・公立保育所の効率化	18年度	A	A	A	
・療育自立センター送迎バス運転業務の委託	17年度	A	A	A	42
・すばる・北斗福祉作業所の効率化	18年度	A	A	A	
・道路の維持管理業務の委託	16年度	A	A	A	43
・公園の維持管理業務の委託	16年度	A	A	A	
・学校給食調理業務の委託	18年度	C	C	C	44
・養護学級送迎バス運転管理業務 の効率化	17年度	A	A	A	
・市民体育館の効率化	16年度	A	A	A	45
・野外活動センターの効率化	17年度	A	A	A	
・中央図書館運営業務の委託	17年度	C	C	C	46
・東図書館運営業務の委託	17年度	A	A	A	
・香里浄水場中央運転管理業務等の委託	16年度	A	A	A	47
・香里浄水場中央運転管理業務の効率化(追)	18年度	A	A	A	
・水質検査の効率化	17年度	A	A	B	48
・アウトソーシング計画の策定(追)	17年度	A	A	A	
・指定管理者制度の活用(追)	16年度	A	A	A	49
・土地・家屋・償却資産の入力作業の効率化(追)	17年度	A	A	A	
・市民ギャラリーの効率化(追) (指定管理者制度の導入)	18年度	A	A	A	50
・市広報紙の編集業務の委託(追)	18年度	A	A	A	
・各種証明書発行コーナーの委託(追)	18年度	A	A	A	51
・施策評価システムへの展開	16年度	A	A	A	
・ちびっこ老人憩いの広場等 の見直し	18年度	A	A	A	52
・学校大規模改造事業の見直し	16年度	A	A	A	
・補助金 の見直し	17年度	A	A	A	53
・戸籍事務の電算化	19年度～	A	A	A	
・電子入札システムの導入	16年度	A	A	A	54
・電子市役所の推進	16年度	A	A	A	
・内線 P 電話網の構築(追)	18年度	A	A	A	55
・図書館分室の見直し	17年度	A	A	A	

	計画 年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
・産業会館の効率的運営	17年度	A	A	A	55
・旧小学校跡地の有効活用(追)	18年度	A	A	A	56
広域行政の推進(1)					
・北河内5市での予防接種受診体制	16年度	A	B	A	57
外郭団体のあり方(2)					
・公共施設管理公社の見直し	17年度	A	A	A	57
・外郭団体に関する改善方針の策定(追)	17年度	A	A	A	
(2)財政運営の健全性の確保(28)					
財政運営の計画化(5)					58
・経常収支比率の改善	16年度	A	A	B	
・公債費負担比率の抑制	16年度	A	A	A	59
・財政計画の策定	16年度	A	A	A	
・予算編成システムの見直し	17年度	A	A	A	
・行政コスト計算書の作成	17年度	A	AA	A	60
経常経費の抑制(1)					
・物件費の抑制	16年度	A	A	A	61
自主財源の確保(14)					
・市有財産の有効活用	16年度	A	A	A	
・市税徴収率の向上	16年度	A	A	B	
・印刷物等への広告掲載	16年度	A	A	A	62
・受益者負担の適正化 (住民基本台帳閲覧手数料)	16年度	A	B	A	
・受益者負担の適正化(市民会館使用料)	17年度	A	A	A	63
・受益者負担の適正化(市民健康診査)	16年度	A	B	A	
・受益者負担の適正化(保育所保育料)	16年度	A	A	A	64
・受益者負担の適正化 (放置自転車等撤去保管費用)	16年度	A	A	A	
・受益者負担の適正化 (都市公園有料施設使用料)	17年度	C	C	C	65
・受益者負担の適正化(幼稚園保育料)	16年度	A	A	A	
・受益者負担の適正化(社会体育施設)	17年度	A	A	A	66
・自動電話催告システムの導入(追)	18年度	A	A	A	
・受益者負担の適正化(追) (産業振興センター使用料)	17年度	A	A	A	67
・受益者負担の適正化(高齢者配食サービス)(追)	18年度	A	A	A	
公共工事のコスト縮減(1)					68
・公共工事のコスト縮減	16年度	A	A	A	
特別会計等の健全化(7)					69
・土地開発公社(健全化)	16年度	A	A	A	
・国民健康保険特別会計(収納率の向上)	16年度	A	A	B	70
・駅前市街地再開発事業特別会計 (特別会計の廃止)	17年度	A	A	A	
・公共下水道事業特別会計(下水道使用料)	16年度	A	A	A	71
・公共下水道事業特別会計(水洗化促進)	16年度	A	A	A	
・公共下水道事業特別会計(企業会計の導入)	18年度	A	A	A	71
・水道事業会計(運営の安定化)	16年度	A	A	A	

	計画 年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果[目標] 達成状況	頁
2. 市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上(19)					
(1) 市民参加型の市政の推進(5)					
市民参加の推進(4)					
・(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定	17年度	C	C	C	72
・市民参加推進の指針の策定	17年度	C	C	C	
・パブリック・コメントの制度化	16年度	A	A	A	
・市場公募債の発行	16年度	A	A	A	73
情報提供の推進(1)					
・行政情報の提供	16年度	A	A	A	74
(2) 信頼される行政運営の推進(8)					
公正・透明性の向上(2)					
・行政サービスのコスト表示	16年度	A	A	A	74
・個人情報保護制度の充実	16年度	A	A	A	
市民サービスの向上(6)					
・市税・国保保険料のコンビニエンスストアでの収納	16年度	A	A	A	75
・証明書発行の一元化	16年度	A	A	A	76
・公共施設の柔軟な運用	16年度	A	A	A	
・民間共同住宅等の戸別検針・徴収	16年度	A	A	A	77
・直結(圧)給水対象の拡大	16年度	A	B	A	77
・休日窓口サービスの実施(追)	17年度	A	A	A	
(3) 市民と行政との協働の推進(6)					
ボランティア活動の促進(6)					
・市民団体の自主的活動の促進	17年度	B	B	B	78
・埋蔵文化財資料館の施設案内の充実	16年度	A	B	A	
・市民参加による公園整備と管理	17年度	A	B	A	79
・市民参加による道路美化の推進	17年度	A	B	B	80
・市民参加・協働による川の再生	16年度	A	A	A	
・市民参加によるまちの美化の推進(追)	17年度	A	A	A	
					81

5. 取組項目ごとの取組状況

1. 簡素で効率的な行財政システムの構築

(1) 行政運営・執行体制の見直し

組織機構の見直し

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	行政需要の変化に応じた組織の構築				所管部	総務部	
取組内容	新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応して適時適切に部・課の再編を行うとともに、引き続き担当制の導入を進める。また、決裁権限の下位委譲を推進し、市の意思決定の迅速化を図る。				期待する効果 [目標]	施策遂行能力の向上 事務処理の効率化 意思決定の迅速化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	係制の廃止 担当制の導入						

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 係制を全廃(56係 0)				
	17年度 理事専決を廃止し、部長専決事項を拡大。企画財政部長への合議の簡素化 人事課と職員課を統合し人事室を、市民生活課と市民課を統合し市民室を設置 危機管理室を設置				
	18年度 授産課を廃止 旧特定職(総括参事、技監、参事、技術長、総括主幹及び主幹)を廃止及び主任を設置 【組織数の推移】				
	15年4月1日 14部10室86課4センター141係 19年4月1日 12部16室68課				

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	施設管理の一元化				所管部	人・ふれあい部 保健福祉部	
取組内容	近隣地にあるいきいき文化センター、東高齢者福祉センター、東障害福祉センターを一元管理し、施設の効率的な運営を図る。				期待する効果 [目標]	効率的な施設運営 人員の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	3施設の組織統合に向け、事務事業等の調整			組織統合			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 3施設の管理を一元化し、職員4人を削減				
					財政的効果額

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	審議会等の見直し			所管部	社会教育部		
取組内容	社会教育委員会議に図書館協議会及び公民館運営審議会を統合し、図書館協議会及び公民館運営審議会を廃止する。			期待する効果 [目標]	事務の効率化 経費の削減 [目標] 2審議会等の廃止		
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	図書館協議会及び公民館運営審議会の廃止						

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 図書館協議会及び公民館運営審議会を廃止				
					財政的効果額

整理番号	1	1	1	施策体系	組織機構の見直し		
取組項目	いきいき文化センター運営審議会の見直し			所管部	人・ふれあい部		
取組内容	いきいき文化センターの運営に関する重要事項を調査審議するため設置している「いきいき文化センター運営審議会」を廃止する。			期待する効果 [目標]	事務の効率化 経費の削減		
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				条例・規則の改正		審議会の廃止	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 いきいき文化センター運営審議会条例及びいきいき文化センター運営審議会規則を廃止 18年度 6月からいきいき文化センター運営審議会を廃止				
					財政的効果額

職員の定員管理

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	定員適正化の推進				所管部	総務部	
取組内容	定員適正化計画にもとづき、事務事業の見直し、職員配置の見直し、民間活力の活用、OA化の推進等により、職員数の削減を行うとともに、退職補充等による臨時職員、非常勤職員の増加を抑制する。 【15年4月1日現在職員数】 ・正規職員 2,007人 ・再任用(短時間勤務) 職員 16人 ・非常勤職員 82人 ・アルバイト職員 537人				期待する効果【目標】	人件費の削減【目標】 平成19年4月1日の職員数を1,760人以内とする	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	適正化の推進			適正化の推進		適正化の推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	A
実施内容	第2期定員適正化計画(16年3月策定)及び第3期定員適正化計画(18年3月策定)に基づき職員数を抑制				
	正規職員		再任用職員	非常勤職員	アルバイト職員
	・15年4月1日 2,007人		16人	82人	537人
	・18年4月1日 1,755人		28人	93人	557人
(*フルタイム勤務の再任用職員は正規職員に計上。アルバイト職員は概数) 19年4月1日の実職員数1,669人(目標職員数1,760人以内より 91人で目標達成)					

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	総務部 (財務部)	
取組内容	管財課(自動車運転) 公用自動車、マイクロバスの運転業務の効率化、多様な雇用形態の導入を図る。 【15年度職員数 5人】				期待する効果【目標】	人員の削減(3人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	A
実施内容	16年度 職員1人を削減				
	17年度 退職(1人)を再任用職員で対応				
	18年度 退職(1人)を再任用職員で対応				
				財政的効果額	54,694 千円

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	環境部	
取組内容	クリーン施設課 職員で対応している臨時ごみ(持込分)受付業務について、多様な雇用形態の導入を図り、受付の拡充と効率化を推進する。 【15年度職員数 3人】				期待する効果 [目標]	利便性の向上 人員の削減(3人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	業務執行体制の検討			多様な雇用形態の導入			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	17年度 職員2人を削減し、再任用職員で対応				
	財政的効果額				20,693 千円

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	保健福祉部	
取組内容	療育課 あかつき園・ひばり園・第2ひばり園の業務運営や国の配置基準を踏まえ、職員配置基準の見直しを行う。 【15年度職員数 33人】				期待する効果 [目標]	人員の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係機関等との調整			実施(配置基準等の見直し)		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 職員配置を見直し、職員3人を削減				
	財政的効果額				52,401 千円

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	学校教育部	
取組内容	養護学級児童指導員 養護学級の児童指導員について、職員配置を見直し、多様な雇用形態の導入を推進する。 【15年度職員数 9人】				期待する効果 【目標】	人員の削減(6人) 【目標】 19年度までに非常勤体制に移行	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	アルバイト職員の代替配置			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	A
実施内容	16年度～18年度 職員6人を削減し、アルバイトで対応 (第3期実施計画の取組項目「職員配置の見直し(養護学級児童指導員)」として位置づけ)				
					財政的効果額

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	学校教育部	
取組内容	幼稚園教員 「幼稚園設置基準」にもとづき、養護教員、担任外教員及び担任教員の一部(1/3)について、退職状況に合わせ多様な雇用形態の導入を図る。 【15年度職員数 52人】				期待する効果 【目標】	人員の削減(1人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	退職者のアルバイト配置			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	A
実施内容	16年度 退職(4人)をアルバイトで対応 17年度 退職(3人)をアルバイトで対応 18年度 退職(5人)を職種変更(2人)で対応				
					財政的効果額

整理番号	1	1	2	施策体系	職員の定員管理		
取組項目	職員配置の見直し				所管部	社会教育部	
取組内容	留守家庭児童会指導員 留守家庭児童会指導員について、職員配置を見直し、順次、非常勤職員体制へ移行する。 [15年度職員数 26人]				期待する効果 [目標]	人員の削減(15人) [目標] 20年度を目途に26校非常勤体制の確立	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	正職員5人の削減及び非常勤職員5人の増員(正職員配置18校、非常勤配置8校)			正職員5人の削減及び非常勤職員5人の増員(正職員配置13校、非常勤配置13校)		正職員5人の削減及び非常勤職員5人の増員(正職員配置8校、非常勤配置18校)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度～18年度 職員15人を削減し、非常勤職員で対応 (第3期実施計画の取組項目「職員配置の見直し(留守家庭児童会指導員)」として位置づけ)				
					財政的効果額

人事給与制度

整理番号	1	1	3	施策体系	人事給与制度		
取組項目	人事給与制度の見直し				所管部	総務部	
取組内容	国の公務員制度改革の動向を注視し、能力、業績が適正に反映され、職員、組織の活性化が図れる人事給与制度の改革を図るとともに、人事評価制度の拡充を行う。				期待する効果 [目標]	能力・実績主義の推進 [目標] 人事評価対象者の拡大	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	公務員制度改革の調査研究			公務員制度改革の調査研究 人事評価制度の拡充		公務員制度改革	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 「職員のあり方と人事の改革」(人材育成・人事制度の基本方針)を策定 17年度 専門職の職種変更(児童指導員から保育士、教員、書記への変更)を実施 18年度 人事評価制度の拡大(係長から一般職員までを対象とした人事評価制度を試行実施) 技能職員の職種変更(技能職員から書記、技手への変更)を実施				

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	勤務時間の柔軟な運用		所管部	総務部
取組内容	市民ニーズに柔軟に対応するため、時差出勤、フレックスタイム制など勤務時間の柔軟な運用を図る。		期待する効果 [目標]	職員の健康管理 時間外勤務の減少
工程表	平成16年度		平成17年度	
	調査・研究		実施	
			平成18年度	
			推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	16年度～勤務時間のあり方について調査研究 (第3期実施計画の取組項目「職員の勤務時間・休暇の見直し」として位置づけ)				

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	人材の確保・活用		所管部	総務部
取組内容	地方分権時代を迎え、新たな行政需要に的確に 대응していける幅広い見識、専門性や政策形成能力を有する職員の確保、登用を図る。		期待する効果 [目標]	能力と意欲をもった 有為な人材の確保・活用
工程表	平成16年度		平成17年度	
	多様な雇用形態による人材の活用		推進	
			平成18年度	
			推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 職員採用試験の受験資格(年齢要件)を拡大(大卒24歳 大卒29歳) 18年度 民間企業のICT経験者を任期付職員(情報化推進室課長)として採用				

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	職場規律・職場風土の改革		所管部	総務部
取組内容	市民の行政に対する信頼感と透明性を高めるため、職員の懲戒・分限処分等の基準の明確化と、休暇制度などの勤務条件の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	透明性の向上 適正な人事管理の 推進
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	懲戒・分限処分及び公表の基準の設定	勤務条件の見直し		

【取組結果】

取組内容 達成状況	B	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	16年度 「懲戒等処分の指針」を策定。病気休職手続を見直し 18年度～ 懲戒処分を公表				

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	職員給与の見直し		所管部	総務部
取組内容	民間企業の実態、国や他の自治体との均衡、厳しい財政状況等に鑑み、職員給与の見直しを行う。 給与改定 退職手当		期待する効果 [目標]	人件費の削減
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	退職手当の見直し 再任用職員の給料の見直し 人事院勧告に準拠した給与改定等	人事院勧告に準拠した給与改定等	人事院勧告に準拠した給与改定等	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 再任用職員給料月額引き下げ(1級又は2級分) 退職手当支給水準引き下げ(最高62.7か月 59.28か月)。退職時特別昇給の廃止 17年度 住居手当の見直し。人事院勧告に準じた給料表の減額改定及び扶養手当引き下げ 18年度 人事院勧告に準じた給与制度改革(給与構造の改革)。役職段階別加算措置の見直し 国家公務員退職手当法の改正に準じた退職手当制度改革				
				財政的効果額	908,500 千円

整理番号	1 1 3	施策体系	人事給与制度	
取組項目	時間外勤務の抑制		所管部	総務部
取組内容	ノ残業デーの徹底及び更なる事務の簡素・効率化、勤務時間の柔軟な運用等により、行政コストの削減、職員の勤務意欲の維持向上及び心身の健康の維持の観点から、時間外勤務の抑制に努める。 【14年度時間外勤務(一般会計) 118,309時間】		期待する効果 [目標]	職員の勤務意欲の向上及び健康維持 人件費の削減 [目標] 平成14年度実績の5%削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
	推進		推進	
		平成18年度		推進

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	【時間外勤務(一般会計)の状況】 ・14年度 118,309時間 ・15年度 105,924時間(対14年度 10.5%) ・16年度 102,158時間(対14年度 13.7%) ・17年度 97,576時間(対14年度 17.5%) ・18年度 89,451時間(対14年度 24.4%) (見込)				
	財政的効果額				52,107 千円

職員の意識改革と能力の向上

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	職員提案制度の充実		所管部	総務部
取組内容	職員の改革意欲を引き出し、政策形成から事務改善に至るまで多種多様な提案ができるよう制度の充実と提案の実現化に努める。 【14年度提出件数 113件】		期待する効果 [目標]	改善意欲の向上 事務能率の向上 市民サービスの向上 [目標] 1課1提案
工程表	平成16年度		平成17年度	
	「改善報告」の職員への浸透を図る。 推進月間を中心に職員提案の啓発に努める。		推進	
		平成18年度		推進

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 「職員提案ニュース」の発行、ポスターの掲示、庁内会議での協力要請などPRを強化 17年度 目標設定(1課5改善報告以上)及び推進月間の拡大(1ヶ月 2ヶ月) 「職員提案ニュース」の発行回数 6回 18年度 「改善著書3つとめも」の作成・配布、提案研修の実施(提案ひらめきリーダーの育成)、 庁内放送・庁内OAシステムを利用したPRの実施 【提案件数の推移】 ・16年度 144件 ・17年度 584件 ・18年度 558件				

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	役所ことばの見直し		所管部	総務部
取組内容	平成14年度に発行した啓発誌「わかりやすい言葉へ」の改定版を策定し、職員の意識改革をより一層推進する。		期待する効果 [目標]	市民本位への意識改革
工程表	平成16年度		平成17年度	
	調査・研究		改定版の発行	
		平成18年度		

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度「わかりやすい言葉へ」の改訂版を発行					

整理番号	1 1 4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上	
取組項目	部局付人事異動の実施		所管部	総務部
取組内容	主査以下の職員の人事異動について、各部局が自らの権限において適正な職員配置を行うことができるよう、課付の人事異動を部局付の人事異動に見直しする。		期待する効果 [目標]	適正な職員配置
工程表	平成16年度		平成17年度	
			試行実施	
		平成18年度		実施(全部局)

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 部局付人事異動を試行実施(総務部、まち建設部) 18年度 全部局で部局付人事異動を実施					

整理番号	1	1	4	施策体系	職員の意識改革と能力の向上		
取組項目	職員の能力開発				所管部	総務部	
取組内容	人材開発・活用を意識した人事評価、人事異動、職員研修の実施や職場風土づくりを行い、分権時代の自治経営を担う人材の育成を図る。				期待する効果 [目標]	職員の自己開発への意識付け	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	OJTの制度化			OJTの推進		OJTの推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
16年度 研修に関する基本方針を策定 新規採用職員や定期人事異動職員のOJTについて、計画書の作成・実績報告を実施 17年度～ OJT推進のための研修を実施 18年度 全部局で部局付人事異動を実施					

事務事業の見直し

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	経理事務の集中化				所管部	企画財政部 (経営企画部) 総務部	
取組内容	財務会計システムの運用状況を踏まえ、課ごとに行っている経理事務等を集中化し、効率化を図る。				期待する効果 [目標]	事務の効率化 人員の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	検討			実施			

【取組結果】

取組内容 達成状況	B	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	C
17年度 企画財政部・総務部・学校教育部で試行 18年度 試行において十分な成果が見い出せなかったことから不実施					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市税の口座振替済通知書の見直し		所管部	企画財政部 (財務部)
取組内容	市税の口座振替済通知書について、封書から圧着式のハガキに変更するとともに、通知回数を見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の節減 事務の簡素化
工程表	平成16年度		平成17年度	
	実施			
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 市税の口座振替済通知書を封書から圧着式はがきに変更するとともに、通知回数を4回から1回に見直し				
					財政的効果額 6,342 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	各種印刷物の見直し		所管部	全部局
取組内容	報告書、啓発冊子、ポスター等の印刷物について、その必要性、効果を検証し、部数、印刷方法等も含め見直しを行う。 【14年度決算額 133,385千円(印刷製本費)】		期待する効果 [目標]	経費の節減 事務の軽減 [目標] 14年度決算額5%削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
	男女共同参画情報誌 人権啓発冊子 教育委員会ニュース		推進	
		平成18年度		市勢要覧

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 男女共同参画情報誌「ルミエール」の見直し<年2回発行 年1回発行、多色刷 2色刷> 人権啓発冊子「ひろげようしあわせの輪」の見直し<全戸配布の廃止、毎年発行 隔年発行>など。教育委員会ニュース「トライアングル」の廃止				
	17年度 男女共同参画情報誌「ルミエール」の見直し<発行部数の縮小(8,000部 4,700部)> ふらっとまつり報告集の見直し 人権啓発冊子「ひろげようしあわせの輪」の見直し<104,500部 10,000部>				
	18年度 「市勢要覧」の見直し<発行部数の縮小11,000部(13年度) 6,000部(18年度)>				
				財政的効果額 9,815 千円	

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	公用車の適正管理		所管部	総務部 (財務部)
取組内容	公用車の適正な管理と効率的運用に努めるとともに、大気環境改善の観点から低公害車への切り替え、減車を図る。		期待する効果 [目標]	経費の削減 大気環境の改善 [目標] 廃車 3台 低公害車導入 11台
工程表	平成16年度		平成17年度	
	低公害車への切り替え 2台 減車 1台	低公害車への切り替え 1台 減車 1台	平成18年度 低公害車への切り替え 8台 減車 1台	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 7台減車、低排出ガス車への切り替え1台				
	17年度 6台減車、低排出ガス車への切り替え5台				
	18年度 5台減車、低排出ガス車への切り替え12台				
				財政的効果額	4,674 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市営葬儀の見直し		所管部	市民生活部
取組内容	葬儀に対する市民意識の変化や民間葬儀の多様化の状況を踏まえ、市営葬儀全般について見直しを行う。		期待する効果 [目標]	市民ニーズの多様化に対応
工程表	平成16年度		平成17年度	
	調査研究	改革案の策定	平成18年度 実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度末 市直営の市営葬儀を廃止(職員5人を削減)				
	18年度 4月1日から市民葬儀(民間事業者による規格葬儀)を実施				
				財政的効果額	42,228 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	交通災害・火災共済事業の見直し				所管部	市民生活部	
取組内容	市共済事業の加入者が年々減少している状況や民間等の共済制度の普及、多様化の現状に鑑み、交通災害・火災共済事業の見直しを行う。				期待する効果 [目標]	保障の多様化に対応 事務の軽減 基金の有効活用	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査研究			廃止			

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 交通災害・火災共済事業を廃止					
	財政的効果額					9,794 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	各種品評会の見直し				所管部	市民生活部	
取組内容	水稻の栽培管理の改善が概ね達成されている水稻立毛品評会を廃止するとともに、市主催菊花コンクールの運営を菊栽培推進クラブに委ねていく。				期待する効果 [目標]	事務の軽減 経費の節減 [目標] 2品評会の見直し	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	水稻立毛品評会の廃止 菊花コンクールの自主運営						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 水稻立毛品評会及び菊花コンクールを廃止					
	財政的効果額					270 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	法定外公共物に関する事務の一元化				所管部	まち建設部	
取組内容	里道敷、水路敷の法定外公共物の譲与申請業務の完了に伴い、占用許可及び占用料徴収事務の一元化を図る。				期待する効果 [目標]	事務の効率化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	法定外公共物の譲与申請業務の完了とあわせて窓口一元化に向けて具体的な総合調整を行なう			事務の一元化			

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 法定外公共物(水路・里道)の占用申請を道路管理課と下水道整備課のどちらの課においても可能とした 17年度～ 法定外公共物(水路・里道)の占用許可申請等について、一元化にて事務処理					

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	退職校長表彰制度の廃止				所管部	学校教育部	
取組内容	市立小中学校の退職する校長に対し、表彰式を開催し、感謝状を贈呈している制度を廃止する。				期待する効果 [目標]	経費の削減 事務の軽減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	廃止						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 退職校長表彰制度を廃止					
	財政的効果額					150 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	講座・講習の見直し				所管部	社会教育部	
取組内容	講座・講習について、民間における生涯学習事業の状況を踏まえ、必要性、事業内容、費用対効果を精査し、効果的な事業活動を行う。				期待する効果 [目標]	経費の節減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	推進			推進		推進	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 申込状況を踏まえ、文化講座(1講座1回)及び中国語会話教室を未実施 17年度 中国語会話教室を廃止					
	財政的効果額					2,405 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	水道工事用材料支給の見直し				所管部	水道局	
取組内容	公共下水道事業完成に伴う受託工事の減少に併せ、配水管布設工事にかかる材料支給制度を廃止する。				期待する効果 [目標]	事務の軽減 材料置場の有効活用等	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	工事用材料支給制度の廃止 材料置場跡地の有効利用のための調査研究						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 工事用材料支給制度を廃止					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	来庁者駐車場(本庁舎)の運営効率化		所管部	総務部 (財務部)
取組内容	管理委託している本庁舎の来庁者駐車場について、自動精算機を設置するとともに、土曜・日・祝日の管理を無人化し、経費の削減を図る。		期待する効果 [目標]	経費の削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
			実施	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 自動精算機を設置し、土・日・祝日の管理を無人化(6月～)				
	財政的效果額				986 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市議会会議録作成方法の見直し		所管部	議会事務局
取組内容	本会議の議事録作成について、速記者配置による速記から作成する方法を、テープ録音による記録から作成する方法に見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
			実施	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 本会議の議事について、テープ録音を基に会議録を作成(5月臨時会～) *委員会等については、従前よりテープ録音を基に作成				
	財政的效果額				299 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	人事異動に伴う辞令の廃止				所管部	総務部	
取組内容	事務の改善と効率化の観点から、人事異動について正規職員及び再任用職員に対する辞令及び辞令交付書を廃止し、庁内OAシステムを活用した発令を行う。				期待する効果 [目標]	事務の効率化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
						実施	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度～ 辞令及び交付書を廃止					

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	事業所ごみ等収集運搬業務の見直し				所管部	環境部	
取組内容	事業所ごみ等の収集業務について、業者への委託方法から業者の許可制に見直しする。				期待する効果 [目標]	職員の削減(1人) 経費の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				条例改正		実施	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例施行規則の改正 18年度 事業所ごみ収集を委託方法から許可制に見直し					
						財政的効果額

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	特定疾患(難病患者)見舞金の見直し 府の助成制度の見直しにより、代替施策等が実施されていることから、市単独で実施している見舞金の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (8,400千円) *単年度
工程表	平成16年度		平成17年度	
	補助要綱の廃止(=見舞金の廃止)			
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 特定疾患(難病患者)見舞金を廃止				
					財政的効果額 26,670 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	原爆被害者健康診断受診奨励金 原爆被害者に対して健康診断受診時に支給している奨励金の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (700千円) *単年度
工程表	平成16年度		平成17年度	
	関係団体等との調整		受診奨励金の廃止	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 原爆被害者健康診断受診奨励金を廃止				
					財政的効果額 1,474 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	家族介護用品支給事業 家族介護用品支給事業の利用対象者を国庫補助基準にあわせ「本人市民税非課税の高齢者を介護している家族」から「市民税非課税世帯に属する高齢者を介護している家族」に見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (12,000千円) *単年度
工程表	平成16年度		平成17年度	
			実施	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 支給対象者を国庫補助基準にあわせ、「本人市民税非課税の高齢者を介護している家族」から「市民税非課税世帯に属する高齢者を介護している家族」に見直し				
					財政的効果額 23,582 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	心身障害者福祉金 心身障害者に対する福祉金の見直しを行う。		期待する効果 [目標]	経費の削減 (64,000千円) *単年度
工程表	平成16年度		平成17年度	
	心身障害者福祉金の廃止			
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 心身障害者福祉金を廃止				
					財政的効果額 203,466 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	個人給付的事業の見直し				所管部	保健福祉部	
取組内容	身体障害者補装具給付金 身体障害者補装具(ストマ用装具を除く)交付・修理に係る自己負担金助成制度の見直しを行う。				期待する効果 [目標]	経費の削減 (4,000千円) *単年度	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	身体障害者補装具給付金(ストマ用装具を除く)を廃止						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 身体障害者補装具給付金(ストマ用装具を除く)を廃止					
						財政的効果額

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し		
取組項目	個人給付的事業の見直し				所管部	保健福祉部	
取組内容	身体障害者手帳診断料 身体障害者手帳の取得に必要な指定医師の診断書料の助成制度について、府制度のみの対象者とする。				期待する効果 [目標]	経費の削減 (3,500千円) *単年度	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	要綱の改正等			助成制度の見直し			

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 助成対象者を府制度(市民税非課税世帯)のみに見直し					
						財政的効果額

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	保健福祉部
取組内容	あかつき園・ひばり園・第2ひばり園保護者負担金助成 あかつき園・ひばり園・第2ひばり園保護者負担金に対する助成を廃止する。(負担金の1/2の助成)		期待する効果 [目標]	経費の削減 (5,000千円) *単年度
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	保護者負担金助成の廃止			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 保護者負担金の助成を廃止				
					財政的効果額 16,056 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	個人給付的事業の見直し		所管部	まち建設部
取組内容	水洗便所改造資金助成金 公共下水道の全域普及に伴い、水洗便所改造に対する助成制度の見直しを行う。 (水洗便所改造資金助成金の申請期間を下水道整備後3年以内とする)		期待する効果 [目標]	経費の削減 (7,000千円) [目標] 19年度廃止
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	市民への周知 15年度公共下水道事業分の供用開始最終年度(平成16年6月1日予定) 水洗化の促進(個別訪問の強化)	促進	促進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 未水洗家屋の実態調査を行うとともに、広報紙及び戸別訪問で助成廃止や水洗化の促進を周知(助成金額 26,903千円 戸数 3,064戸)				
	17年度 助成制度廃止に伴う対象家屋(14年度供用開始分)390件の水洗化を促進(助成金額 13,244千円 戸数 1,197戸)				
	18年度 助成制度廃止に伴う対象家屋(15年度供用開始分)292件の水洗化を促進(助成金額 9,108千円 戸数 828戸)				
					財政的効果額 11,605 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市税納期前納付報奨金の見直し		所管部	企画財政部 (財務部)
取組内容	18年度に市税の前納者に対する報奨金の交付率を0.5%から0.25%に引き下げるとともに、19・20年度に口座振替利用者のみを交付対象とし、21年度に市税納期前納付報奨金を廃止する。		期待する効果 [目標]	納税者間の公平性 推進 税負担の軽減 21年度廃止
工程表	平成16年度		平成17年度	
			条例改正	実施
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 市税条例改正 18年度 前納報奨金の交付率を0.5%から0.25%に引き下げ				
					財政的効果額 59,612 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	保安業務の委託		所管部	総務部 (財務部)
取組内容	職員等が交代勤務で行っている本庁舎の保安業務について、多様な雇用形態の推進を図るとともに、夜間等の警備業務を委託する。		期待する効果 [目標]	人員の削減(6人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	多様な雇用形態の導入		夜間警備業務委託	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	16年度 退職(2人)を再任用職員で対応 18年度 夜間・休日等の保安警備業務を一部委託化し、職員1人を削減				
					財政的効果額 46,918 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	焼却施設維持管理運転業務の委託 (クリーンセンター機械炉運転管理業務の委託)			所管部	環境部
取組内容	職員が4班3交替勤務で操業している機械炉運転管理業務については、夜間及び土曜・日・祝日の操業を委託する。 【15年度職員数 16人】			期待する効果 [目標]	人員の削減(12人)
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度
			委託化計画策定		条件整備

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 委託化に向け準備 (第3期実施計画の取組項目「焼却施設維持管理運転業務の委託」として位置づけ)					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	中央高齢者福祉センターの効率化			所管部	保健福祉部
取組内容	中央高齢者福祉センターへの民間活力の活用を図る。 【15年度職員数 5人】			期待する効果 [目標]	人員の削減(5人)
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度
	計画の策定		準備		実施

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 指定管理者制度を導入(NPO法人かわちモアCOM.) (職員5人を削減)					
					財政的効果額	25,659 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	公立保育所の効率化		所管部	保健福祉部
取組内容	保育ニーズへの柔軟な対応や効率的な保育所運営を行うため、公立保育所への民間活力の活用を図る。 【公立保育所数 16】		期待する効果 [目標]	保育ニーズへの柔軟な対応 人員の削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
	計画の策定		調整	
			平成18年度	
			実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 市立保育所民営化方針決定 17年度 民間事業者の公募、保護者説明会の実施及びあやめ保育所保育内容等の引継ぎ 18年度 あやめ保育所の民営化(職員16人を削減)				
					財政的効果額

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	療育自立センター送迎バス運転業務の委託		所管部	保健福祉部
取組内容	職員等が行っている送迎用マイクロバス(5台)の運転業務を委託する。 【15年度職員数 3人】		期待する効果 [目標]	人員の削減(3人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	関係機関等との調整		委託	
			平成18年度	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 委託化し、職員3人を削減				
					財政的効果額

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	すばる・北斗福祉作業所の効率化		所管部	保健福祉部
取組内容	すばる・北斗福祉作業所の職員配置を見直すとともに、管理運営業務への民間活力の活用を図る。 【15年度職員数 28人】		期待する効果 [目標]	人員の削減 運営の効率化
工程表	平成16年度		平成17年度	
	計画の策定		調整	実施

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 指定管理者制度を導入(社会福祉法人すばる・北斗)(職員24人を削減)				
					財政的効果額 166,348 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	道路の維持管理業務の委託		所管部	まち建設部
取組内容	道路の維持管理業務について、引き続き委託化を進める。 【15年度職員数 3人】		期待する効果 [目標]	人員の削減(2人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	全面委託			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 委託化(全面)し、職員2人を削減				
					財政的効果額 29,178 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	公園の維持管理業務の委託		所管部	まち建設部
取組内容	公園の維持管理業務について、引き続き委託化を進める。 [15年度職員数 4人]		期待する効果 [目標]	人員の削減(4人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	全面委託			
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 委託化(全面)し、職員4人を削減				
					財政的効果額 66,966 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	学校給食調理業務の委託		所管部	学校教育部
取組内容	学校給食調理業務について、多様な雇用形態の導入により効率化を推進するとともに、早期に民間委託の導入を図る。 [15年度職員数 81人]		期待する効果 [目標]	人員の削減 [目標] 18年度に民間委託一部実施
工程表	平成16年度		平成17年度	
	退職不補充アルバイト職員の配置 委託化計画の策定		委託化に向けての条件整備	
		平成18年度		一部実施

【取組結果】

取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	16年度 退職等による5人をアルバイトで対応 17年度 退職等による3人をアルバイトで対応 (第3期実施計画の取組項目「学校給食調理業務の委託」として位置づけ)				
					財政的効果額 143,118 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	養護学級送迎バス運転管理業務の効率化		所管部	学校教育部
取組内容	在籍児童の状況を踏まえ、マイクロバスによる送迎をタクシー利用に変更し、養護学級送迎業務の効率化を図る。(運行台数 3台、うち1台は委託) [15年度職員数 2人]		期待する効果 [目標]	経費の節減 人員の削減(2人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	関係機関等との調整		実施	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 マイクロバスによる送迎をタクシー利用に変更し、バス2台廃車、職員2人を削減				
				財政的効果額	12,829 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	市民体育館の効率化		所管部	社会教育部
取組内容	現在、夜間及び日祝日の受付業務の委託を行っている市民体育館について、業務の効率化を図るため、民間活力の活用を図る。 [15年度職員数 8人]		期待する効果 [目標]	効率的な施設管理 運営 人員の削減(1人) [目標] 19年度に民間活力を導入
工程表	平成16年度		平成17年度	
	市民体育館の受付業務等の委託		民間活力を導入するための調査・検討	
		平成18年度		関係機関との調整

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 受付業務(平日の昼間)の委託(職員1人を削減) (第3期実施計画の取組項目「指定管理者制度の導入(市民体育館)」として位置づけ)				
				財政的効果額	20,805 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	野外活動センターの効率化			所管部	社会教育部		
取組内容	現在、非常勤職員等で施設管理及び指導運営を行っている野外活動センターについて、効率的な運営を行うため、民間活力の活用を図る。			期待する効果 [目標]	人件費の削減 管理運営の効率化		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	民間活力を導入するための調査・検討 条例の改正等		実施				

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 指定管理者制度を導入(NPO法人ナック)					
						財政的効果額

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	中央図書館運営業務の委託			所管部	社会教育部		
取組内容	中央図書館の運営業務について、図書館運営の根幹的な業務を除き、順次、委託化を図る。 [15年度職員数 17人]			期待する効果 [目標]	利便性の向上 業務の効率化 人員の削減		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	関係機関との調整		一部実施		推進		

【取組結果】

	取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	(第3期実施計画の取組項目「中央図書館運営業務の委託」として位置づけ)					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	東図書館運営業務の委託		所管部	社会教育部
取組内容	東図書館の運営業務について、柔軟な図書館運営を図るため、市民団体等に運営委託を行う。 【15年度職員数 6人】		期待する効果 [目標]	市民との協働の推進 利便性の向上 人員の削減(6人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	関係機関との調整		実施	
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 市民団体に運営委託(職員6人を削減)				
				財政的効果額	86,562 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	香里浄水場中央運転管理業務等の委託		所管部	水道局
取組内容	職員が交替勤務で操業している香里浄水場中央運転管理業務及び配水池等の9施設の保守・点検業務の一部を委託する。 【15年度職員数 12人】		期待する効果 [目標]	人員の削減(10人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	平日の夜間及び土日祝日・年末年始の終日の操業を委託			
		平成18年度		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 平日の夜間・休日及び年末年始の運転管理業務等を委託(職員10人を削減)				
				財政的効果額	176,928 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	香里浄水場中央運転管理業務の効率化				所管部	水道局	
取組内容	16年度から平日の昼間を除き委託している香里浄水場中央運転管理業務について、引き続き民間活力を活用し、全面委託を実施する。				期待する効果 [目標]	人員の削減(7人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				委託内容の検討		実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 委託化(全面)し、職員7人を削減				
					財政的効果額

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	水質検査の効率化				所管部	水道局	
取組内容	水質基準項目の追加に対応するため、専門性に配慮した多様な雇用形態の導入や検査機関への委託化を図り、水質検査体制の強化と効率化を進める。 [15年度職員数 6人]				期待する効果 [目標]	人員の削減(2人)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査研究			専門技術を有する非常勤職員の採用もしくは検査機関への委託		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	17年度 民間活力を活用し、職員1人を削減				
					財政的効果額

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	アウトソーシング計画の策定				所管部	企画財政部 (経営企画部)	
取組内容	行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民営化・民間委託・指定管理者制度の導入などを計画的に推進していくため、アウトソーシング計画を策定する。				期待する効果 [目標]	アウトソーシングの積極的な推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				アウトソーシングに関する指針の見直し 計画の策定		計画にもとづきアウトソーシングを推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 「寝屋川市アウトソーシングに関する指針」を改定 「寝屋川市アウトソーシング計画」を策定(18年度～22年度)				

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)		
取組項目	指定管理者制度の活用				所管部	企画財政部 (経営企画部)	
取組内容	地方自治法の改正(管理委託制度の廃止)を踏まえ、効率的・効果的な施設管理の観点から指定管理者制度の導入を判断するため導入方針を策定するとともに、制度を活用し、市民サービスの向上と経費の縮減等を図る。				期待する効果 [目標]	管理運営の効率化 [目標] 18年度までに10施設 で制度を導入	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	方針策定			制度導入(1施設)		制度導入(9施設)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 「指定管理者制度の導入方針」を策定 17年度 野外活動センターに導入 18年度 市民会館、コミュニティセンター(6館)、中央高齢者福祉センター、西高齢者福祉センター、公園墓地、都市公園(11公園)、すばる・北斗福祉作業所、市民ギャラリーに導入 「指定管理者制度の導入及び運用指針」を策定				

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	土地・家屋・償却資産の入力作業の効率化		所管部	企画財政部 (財務部)
取組内容	土地・家屋の所有権移転に伴う端末入力作業及び償却資産の申告書の入力作業について、民間活力の活用を図る。		期待する効果 [目標]	効率的な業務の推進 職員の削減(3人)
工程表	平成16年度		平成17年度	
	先進地視察など調査研究 業務委託仕様書の作成 業務委託契約書の作成		一部実施	
			平成18年度	
			実施	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	17年度 所有権移転の入力作業及び償却資産の申告書の入力作業を委託 (職員3人[目標削減人員]を削減)					
						財政的効果額

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(民間活力の活用等)	
取組項目	市民ギャラリーの効率化(指定管理者制度の導入)		所管部	社会教育部
取組内容	市民文化の向上に資するため設置している市民ギャラリーについて、効率的な管理運営を行うため、指定管理者制度の導入を図る。		期待する効果 [目標]	管理運営の効率化
工程表	平成16年度		平成17年度	
			条例・規則改正 公募の実施など	
			平成18年度	
			実施	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	18年度 指定管理者制度を導入(アドバンスねやがわ管理株式会社)					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	市広報紙の編集業務の委託		所管部	企画財政部 (経営企画部)
取組内容	広報紙を編集するDTPシステム(デザイン・レイアウト編集システム)の操作業務について、その一部を委託する。		期待する効果 [目標]	民間技術の編集業務への反映 人員の削減
工程表	平成16年度		平成17年度	
			平成18年度	
			実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	18年度 民間活力を活用(職員1人を削減)				
				財政的効果額	5,286 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し	
取組項目	各種証明書発行コーナーの委託		所管部	市民生活部
取組内容	住民票、戸籍謄本、印鑑証明、市税証明書の発行など証明書発行コーナー業務の一部を委託する。		期待する効果 [目標]	人員の削減 事務の効率化
工程表	平成16年度		平成17年度	
			平成18年度	
			実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	18年度 委託化(一部)し、職員1人を削減				
				財政的効果額	7,299 千円

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)		
取組項目	施策評価システムへの展開				所管部	企画財政部 (経営企画部)	
取組内容	平成15年度に総合計画体系整合型の施策評価を試行、16年度からは施策評価を本格導入し、施策の成果を把握するとともに課題を明らかにし、その結果を施策の見直し、新たな施策の企画立案に反映させていく。				期待する効果 [目標]	市の経営目標の 明確化 事務事業の優先 順位付けと事務事業 の選択と集中 組織コミュニケーションの活性化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	施策評価システムの導入			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
16年度 行政評価と総合計画の事務事業を統一化し、行政評価(仕事のチャレンジ及び施策のチャレンジ)を活用して総合計画第3期実施計画を策定					
17年度 実施計画の進行管理を行政評価(仕事のチャレンジ、施策のチャレンジ)を通して実施					

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)		
取組項目	ちびっこ老人憩いの広場等の見直し				所管部	まち建設部	
取組内容	賃借料を支払っている「ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園」のうち、利用度の低いものについて、その利用状況をふまえ、再整備等を行う。				期待する効果 [目標]	公共施設の有効利用 愛着ある公園整備と 利用度の向上	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	・ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園の利用状況調査の実施			・ちびっこ老人憩いの広場の有効利用(廃止)計画の立案 ・市民参加による都市公園の再整備計画の立案		・ちびっこ老人憩いの広場の施設等の廃止及び有効利用 ・都市公園の再整備等	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
16年度 ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園の利用状況調査、利用者アンケート等の実施					
17年度 廃止の方向で地元と協議、平成19年度から廃止(ちびっこ老人憩いの広場 1か所)					
18年度 賃借料の軽減(ちびっこ老人憩いの広場及び都市公園 各1か所)					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施策の重点化・効率化)	
取組項目	学校大規模改造事業の見直し		所管部	学校教育部
取組内容	小中学校の大規模改造事業の見直しを行い、必要最少限の老朽化対策改修工事を実施するとともに、耐震補強工事を推進していく。 【耐震対策対象棟数 校舎 126棟、屋内運動場 31棟】 【老朽化対策対象校数 12校】		期待する効果 [目標]	学校施設の安全性の確保 経費の縮減 [目標] 各年12棟の耐震診断と補強工事
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	耐震化優先度調査の実施(全棟)	校舎(10棟)及び屋内運動場(2棟)の耐震診断の実施	耐震補強工事の施工(12棟)及び耐震診断の実施(12棟)老朽化対策改修工事(1校)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
16年度 耐震化優先度調査を実施し、学校施設耐震化緊急3か年計画を策定 17年度 耐震補強工事の設計実施(小学校4校・中学校2校) 18年度 耐震補強工事の実施(小学校3校 うち1校は老朽化対策改修工事実施・中学校2校) 耐震補強工事の設計実施(小学校4校・中学校2校) 【耐震補強工事(棟数)】 校舎125棟のうち、11棟を実施					

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(補助金等の見直し)	
取組項目	補助金の見直し		所管部	企画財政部 (経営企画部)
取組内容	時代の変遷により今日的状況に合わなくなったり、効果の薄くなった補助金を見直すとともに、時代ニーズに対応した事業への支援、助成を推進する。		期待する効果 [目標]	補助金の公益性、公平性の確保 財源の有効活用
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	見直し補助金の確定 新たな補助金制度の確立	17年度予算に反映		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
16年度 補助金検討委員会が「基本報告」と「最終報告」を提出 ・各補助金の評価等を実施し、「継続」「見直し」「変更」「廃止について検討」の4区分に分類 補助金の見直し(廃止 4・減額 8) 17年度 補助金の見直し(廃止12・減額 6) 18年度 公募補助金の運営 ・公益活動支援公募補助金、にぎわい創出公募補助金の交付 補助金の見直し(廃止19・減額 9)					
				財政的効果額	55,817 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	
取組項目	戸籍事務の電算化		所管部	市民生活部
取組内容	戸籍編製、戸籍附票記載事務の迅速かつ正確な保存、処理のため、手作業による戸籍事務の電算化を図る。		期待する効果 [目標]	戸籍事務の迅速化・正確化 [目標] 19年度システム稼働
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
		全体計画の策定 システム開発 (除籍・昭和改製原戸籍)	システム開発(現在戸籍)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 全体計画の策定。システム開発(除籍・昭和改製原戸籍) 18年度 システム開発(現在戸籍)				

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)	
取組項目	電子入札システムの導入		所管部	総務部
取組内容	入札事務の効率化、迅速化並びに競争性と透明性の向上を図るため、電子入札システムを導入する。 (大阪電子自治体推進協議会電子入札システム事業部会で共同開発)		期待する効果 [目標]	事務の効率化 競争性の向上 透明性の向上 [目標] 入札物件全ての電子入札化
工程表	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	電子認証の取得可能な業者ランクを対象に一部工事について電子入札を実施	電子認証の取得状況等を判断し実施を拡大 水道局との共同利用について検討および一部実施	電子入札物件の対象の拡大 水道局との共同利用	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 土木・建築工事5,000万円以上の工事について導入(1件実施) 17年度 土木・建築工事3,000万円以上(4月より3件実施)2,000万円以上(10月より5件実施)の工事について導入 水道局との共同利用の条件整備(実案件がなかったため未実施) 電子入札システム業者登録システムの導入と財務会計システムとの連携 18年度 土木・建築工事1,500万円以上(21件実施)及び管工事2,000万円以上(実案件がなかったため未実施)の工事について導入				

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)		
取組項目	電子市役所の推進			所管部	企画財政部 (経営企画部)		
取組内容	庁内イントラ、地域イントラの整備、総合行政ネットワーク、住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証サービスなどの進捗状況を踏まえ、インターネットによる電子申請・届出など電子市役所の実現を図る。			期待する効果 [目標]	利便性の向上 事務の効率化		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	財務会計システムの整備完了 電子入札の一部実施 地域イントラの整備				戸籍事務の電算化		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度	地域公共ネットワーク基盤整備事業の完了に伴い、公共施設99か所(小・中学校、体育館、幼稚園、保育所を含む)の情報通信基盤が完成 教育情報システム・野外活動センター予約システムの稼働、地域ポータルサイトの開設、図書館システムネットワークの再構築			
	17年度	情報化推進計画及び情報セキュリティポリシーの策定、安心・安全メール一斉配信サービス開始、地域ポータルサイト運営組織設置及び支援、1課1ホームページの推進			
	18年度	システム開発(電話催告システム、戸籍管理システム)			

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(行政の情報化とOA化の推進)		
取組項目	内線IP電話網の構築			所管部	企画財政部 (経営企画部)		
取組内容	地域公共ネットワークの構築により、公共施設99か所に光ファイバー網による高速大容量のネットワークが整備されたことから、地域公共ネットワークの高度利用の一環として、接続施設間をIP電話によって内線化する。			期待する効果 [目標]	経費の削減		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
			IP電話化の効果などの検討		実施		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度	地域公共ネットワークを構築し、公共施設99か所に光ファイバー網による高速大容量のネットワークを整備			
	18年度	内線IP電話網を構築			
				財政的効果額	2,939 千円

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施設の効率的運営)	
取組項目	図書館分室の見直し		所管部	社会教育部
取組内容	中央図書館に隣接する西分室を廃室するとともに、その他の分室について、開室時間の延長等により、分室機能の充実を図る。		期待する効果 [目標]	利便性の向上 業務の効率化
工程表	平成16年度		平成17年度	
	西分室の地元との調整及び関係機関等との調整 条例改正(西分室廃止)		実施	
			平成18年度	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 西北、西南、南、東北の4分室の開室日を週2日から3日に拡大 5月1日から西分室を廃止				

整理番号	1 1 5	施策体系	事務事業の見直し(施設の効率的運営)	
取組項目	産業会館の効率的運営		所管部	市民生活部
取組内容	産業会館を産業振興センターとして整備し、情報提供の充実、経営指導の強化、人材育成や産学公交流、融資あっせん事業、雇用・相談業務など産業振興の拠点とする。		期待する効果 [目標]	利便性の向上
工程表	平成16年度		平成17年度	
	センター機能の調査・研究		整備等	
			平成18年度	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 産業会館を産業振興センターとして整備し、リニューアルオープン 18年度 IT技能研修・新規起業等の支援強化及び産学公連携の機能整備				

整理番号	1	1	5	施策体系	事務事業の見直し(施設の効率的運営)		
取組項目	旧小学校跡地の有効活用				所管部	社会教育部	
取組内容	廃校となった小学校跡地について、社会教育活動の場などとして有効活用を図る。				期待する効果 [目標]	施設の有効活用	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				方針決定		設置条例制定 施設整備	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 跡地利用事業の方針決定(旧池の里小学校) 18年度 池の里市民交流センターの開設(旧池の里小学校)				

広域行政の推進

整理番号	1	1	6	施策体系	広域行政の推進		
取組項目	北河内5市での予防接種受診体制				所管部	保健福祉部	
取組内容	日本脳炎・ジフテリアの予防接種について、個別接種方式に移行し、北河内5市の委託医療機関での相互受入れを実施する。				期待する効果 [目標]	接種機会の確保など市民の利便性の向上	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	受診体制の確保						

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 北河内5市(守口、寝屋川、大東、門真、四條畷)の委託医療機関での予防接種を実施				

外郭団体のあり方

整理番号	1	1	7	施策体系	外郭団体のあり方		
取組項目	公共施設管理公社の見直し			所管部	総務部 (財務部) 保健福祉部		
取組内容	公の施設の管理に関する規制緩和や社会状況の変化を踏まえ、公共施設管理公社の見直しを検討する。			期待する効果 [目標]	サービス提供方法の選択肢の多様化 財政効果		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	調査・検討		方針決定				

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 公共施設管理公社の廃止(20年度末)を決定					

整理番号	1	1	7	施策体系	外郭団体のあり方		
取組項目	外郭団体に関する改善方針の策定			所管部	企画財政部 (経営企画部)		
取組内容	行政サービスの民間開放、規制改革の流れを踏まえ、外郭団体のあり方や効果的・効率的な運営を推進するため、改善方針を策定する。			期待する効果 [目標]	外郭団体の経営改善		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
			改善方針の策定				

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 「外郭団体に関する改善方針」を策定					

(2) 財政運営の健全性の確保

財政運営の計画化

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	経常収支比率の改善				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	歳入の確保のための施策の展開や、歳出の徹底した抑制を図り、経常収支比率の改善に努める。 【14年度経常収支比率 97.7%】				期待する効果 【目標】	健全な財政運営の確保 【目標】 18年度経常収支比率95%以内	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算査定及び執行段階等において、歳入確保と歳出の徹底した抑制に努める。			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	B
実施内容 【経常収支比率の推移】 ・15年度 96.3% ・16年度 96.8% ・17年度 95.9% ・18年度 95.8%(見込)					

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	公債費負担比率の抑制				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	公債費の増加が、経常収支比率上昇の一因となっていることから、公債費負担比率を警戒ラインといわれている15%以内に抑制する。 【14年度公債費負担比率 14.6%】				期待する効果 【目標】	健全な財政運営の確保 【目標】 15%以内に抑制	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	地方債の発行を元金償還額の2分の1以内に抑制する。			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果【目標】 達成状況	A
実施内容 【公債費負担比率の推移】 ・15年度 13.8% ・16年度 12.8% ・17年度 12.9% ・18年度 13.3%(見込)					

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	財政計画の策定				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	計画的な行財政運営の推進を図るため、行財政改革の取り組み等を踏まえた5年間の財政収支計画を策定する。				期待する効果 [目標]	健全な財政運営の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	財政収支計画の置き換え作業及び分析			財政収支計画の置き換え作業及び分析		新たな財政収支計画の策定	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 財政収支計画の修正版を作成 17年度 財政収支計画の修正版の置換え作業と分析 18年度 新たな財政収支計画(19年度～23年度)を策定				

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	予算編成システムの見直し				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	事務事業評価システム、財務会計システムと連携し、経営的視点に立った予算査定、編成、執行を行うとともに、予算編成制度の改善に努める。				期待する効果 [目標]	効率的な財政運営	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算編成システム(財務会計システム)の稼働			予算システムの改善			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 事務事業評価と予算の事業コードを統一 17年度 部局別枠配分制度及び創意工夫等インセンティブ枠を導入 18年度 部局別枠配分制度に人件費のインセンティブ枠を制度化				

整理番号	1	2	1	施策体系	財政運営の計画化		
取組項目	行政コスト計算書の作成				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	企業会計手法を取り入れた財政分析手法を多様化させるため、バランスシートに続き、企業会計の損益計算書にあたる「行政コスト計算書」を作成する。				期待する効果 [目標]	より有効な財源配分とコストの管理	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	行政コスト計算書の内容・分析手法などの調査研究			行政コスト計算書を作成		行政コスト計算書を公表	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	AA	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容 16年度 「行政コスト計算書」を作成及び公表(15年度決算分) 17年度 「行政コスト計算書」を作成及び公表(16年度決算分) 18年度 「行政コスト計算書」を作成及び公表(17年度決算分)					

経常経費の抑制

整理番号	1	2	2	施策体系	経常経費の抑制		
取組項目	物件費の抑制				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	アウトソーシングの推進等により委託料の増加が見込まれるが、事務処理の改善や工夫により予算編成・執行を通じて、消耗品費、光熱水費、印刷製本費等の物件費の抑制を図る。 【14年度決算額 8,112,354千円】				期待する効果 [目標]	財政収支の改善 [目標] 14年度決算額以下に抑制	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	予算編成及び執行段階において物件費の抑制に努める。			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容 【物件費決算額(普通会計)】 ・15年度 7,874,251千円 ・16年度 8,102,810千円 ・17年度 7,876,321千円 ・18年度 7,337,552千円(見込)					

自主財源の確保

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	市有財産の有効活用				所管部	関係部局	
取組内容	行政目的の終わった施設や土地等について、他の用途への転用を図るとともに、活用が困難な土地等については、賃貸借、売却等を行う。				期待する効果 [目標]	不用地処分等による歳入の増加 [目標] 3年間で6千万円(売却高)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	財務会計システム本稼動に伴い、公有財産台帳の整理を行う。			不用地一覧表を作成し一般競争入札等により売払を行う。		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度	市有地処分	国守町他 17件(971.45㎡)	財政的効果額	165,355 千円
	17年度	市有地処分	石津東町他 7件(134.14㎡)		
	18年度	市有地処分	桜木町他24件(1,259.43㎡)		

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	市税徴収率の向上				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	特別徴収体制の強化、口座振替の一層の促進、コンビニでの収納、債権・不動産等の滞納処分の迅速化等により、収納率の向上に努める。 [14年度徴収率 88.5%]				期待する効果 [目標]	財政収支の改善 [目標] 18年度徴収率 90%	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	引き続き特別徴収体制の強化、口座の促進を図り、収納率の向上に努める。			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	16年度	部内応援体制及び管理職応援体制による個別徴収の実施、電話債権の公売(2回)			
	17年度	徴収体制の見直し、文書催告の見直し、部内応援体制による特別徴収の実施			
	18年度	自動電話催告システム(平成18年10月1日導入)			
		【徴収率の推移】			
		・15年度徴収率 全体87.8% ・16年度徴収率 全体87.5% ・17年度徴収率 全体87.7% ・18年度徴収率 全体87.6%(見込)			

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	印刷物等への広告掲載				所管部	全部局	
取組内容	封筒や刊行物へ私企業等の広告掲載(有料)を行い、自主財源の確保を図る。				期待する効果 [目標]	財政状況の啓発 経営感覚の醸成 歳入の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	税関係窓口サービス封筒への 広告掲載			推進		推進	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 税関係窓口サービス封筒への広告掲載 17年度 水道局広報紙及び検針票裏面「ご使用水量のお知らせ」への広告掲載					
	財政的効果額					3,549 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	市民生活部	
取組内容	住民基本台帳閲覧手数料 住民基本台帳の閲覧に対する手数料の見直しを行う。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平 性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	手数料条例の改正(10件ごと に300円 1件300円)						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 住民基本台帳閲覧手数料の見直し(7月) ・10件ごとにつき300円 1件300円					
	財政的効果額					8,259 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	人・ふれあい部	
取組内容	市民会館使用料 市民会館使用料について、受益者負担の適正化等の観点から料金体系の見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係条例等の改正			実施			

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 使用料の改定 約7.12%アップ、営利目的での小ホール及び会議室 5割加算 10割加算					
	財政的効果額					4,268 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	保健福祉部	
取組内容	市民健康診査 基本健康診査など各種検診事業について、自己負担を導入する。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	自己負担の導入						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 各種がん検診及び骨密度検診に自己負担を導入 17年度 基本健康診査及び成人歯科健康診査に自己負担を導入					
	財政的効果額					114,771 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	保健福祉部	
取組内容	保育所保育料 国の示している徴収基準にあわせ、見直しを行う。				期待する 効果 [目標]	市民負担の公平 性の確保 財政効果 [目標] 国徴収基準額の 70%を目途に改定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(保育料改定)						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	16年度 保育料の改定 改定率約10%					
						財政的効果額

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	まち建設部	
取組内容	放置自転車等撤去保管費用 放置自転車等の撤去及び保管に対する費用徴収の額を 見直す。				期待する 効果 [目標]	放置自転車の減 少 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	改定						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施 内容	16年度 自転車撤去保管料 1台 1,500円 2,000円 原付撤去保管料 1台 2,000円 3,000円					
						財政的効果額

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	まち建設部	
取組内容	都市公園有料施設使用料 都市公園の有料施設について、受益者負担の適正化等の観点から、使用料の見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				実施(料金改定)			

【取組結果】

取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	16年度 府下市町村の都市公園有料施設料金の調査 17年度 使用料の見直しについて調査・研究 (第3期実施計画の取組項目「受益者負担の適正化(都市公園施設)」として位置づけ)				

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	学校教育部	
取組内容	幼稚園保育料 市立幼稚園保育料について、受益者負担の適正化等の観点から、その見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 公私間格差の是正 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(保育料改定)						

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 保育料の改定 4歳児 年間90,000円から120,000円に改定 17年度 保育料の改定 5歳児 年間90,000円から120,000円に改定				
				財政的効果額	73,116 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化				所管部	社会教育部	
取組内容	社会体育施設 市民体育館、野外活動センター、学校夜間照明の使用料等について、受益者負担の適正化等の観点から、その見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果 [目標] 施設経常経費の70%程度の確保	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	関係条例等の改正			実施(料金改定)			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 市民体育館使用料の見直し				
	・一般個人使用料 230円 300円 ・団体大体育室使用料 3,000円 4,000円 ・トレーニング室使用料 2,700円 3,600円 野外活動センター利用料(入場料)の見直し(7月利用分から適用) ・一般日帰り利用料 100円 200円				
				財政的效果額	12,692 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	自動電話催告システムの導入				所管部	企画財政部 (財務部) 市民生活部	
取組内容	市税や国民健康保険料の滞納世帯に対して、その納付を促進するため、自動電話催告システムを導入する。				期待する効果 [目標]	徴収率の向上 徴収業務の効率化	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				他市状況調査		実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	18年度 自動電話催告システムを導入(平成18年10月1日導入)				

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化(産業振興センター使用料)				所管部	市民生活部	
取組内容	産業振興センターのリニューアルオープンに伴い、セミナー室、多目的室等の料金体系を設定し、利用の拡大及び施設の効率的運営を図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				条例改正・実施		実施(一部追加)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 産業振興センター条例及び施行規則の改正 <産業振興センターリニューアルオープン(18年2月)>*使用料(400円~2,600円)				
	18年度 ITセミナー室、ビジネス・スタート・オフィスを設置 *使用料(1,900円~5,600円)				
				財政的効果額	1,711 千円

整理番号	1	2	3	施策体系	自主財源の確保		
取組項目	受益者負担の適正化(高齢者配食サービス)				所管部	保健福祉部	
取組内容	高齢者配食サービスについて、受益者負担の適正化等の観点から、その見直しを図る。				期待する効果 [目標]	市民負担の公平性の確保 財政効果	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				要綱改正		実施	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 高齢者生活支援事業実施要綱の改正				
	18年度 1食あたりの利用者負担額を400円から500円へ見直し				
				財政的効果額	5,600 千円

公共工事のコスト縮減

整理番号	1	2	4	施策体系	公共工事のコスト縮減		
取組項目	公共工事のコスト縮減				所管部	関係部局	
取組内容	「公共工事コスト縮減対策に対する行動計画」を踏まえ、計画、設計、発注、施行、維持管理までの総合的な観点からコスト縮減を図る。				期待する効果 [目標]	コスト意識の醸成 経費の削減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	推進			推進		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 ガラ・残土の再利用(廃棄物処分費の約3～5%の削減効果) 水道工事における浅層化、リサイクル材料の使用など(工事費の3.7%の削減効果) 便所改修工事に伴う水洗浄擬音装置の設置、エコケーブル配線の採用など 17年度～ 省エネ化・省資源化機器の導入(省エネ照明器具、自動センサー、擬音装置、自動水栓) 設計・構造・工法・使用材料の見直し				

特別会計等の健全化

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	土地開発公社(健全化)				所管部	総務部 (財務部)	
取組内容	保有残高の増加を来たすことのないように、寝屋川市土地開発公社第三次健全化計画にもとづき、保有物件の計画的な引き取りに努める。 [14年末保有残高 76.4億円]				期待する効果 [目標]	土地開発公社の健全化 [目標] 18年度末保有残高65億円	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	保有物件の計画的な引き取りを図るとともに、不用地の今後の方向性について協議を進める。 年度末保有予定額70億円			保有物件の計画的な引き取りを図る。 年度末保有予定額68億円		保有物件の計画的な引き取りを図る。 年度末保有予定額65億円	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	【保有残高の推移】 ・15年度末保有残高 73.4億円 ・16年度末保有残高 69.7億円 ・17年度末保有残高 51.5億円 ・18年度末保有残高 36.6億円				

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	国民健康保険特別会計(収納率の向上)				所管部	市民生活部	
取組内容	国民健康保険財政の健全化を図るため、口座振替の促進、滞納世帯への戸別訪問、納付指導、資格書の発行などを行い、収納率の向上に努める。 【14年度収納率 83.23%】				期待する効果 [目標]	国民健康保険財政の健全化 [目標] 各年0.5%の収納率アップ	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	目標収納率84.5%			目標収納率85.0%		目標収納率85.5%	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	16年度 新規加入者に対する早期滞納整理を実施。長期・高額・悪質滞納者に対する差し押さえ処分の実施 17年度 コンビニ収納実施。 【収納率の推移】 ・15年度収納率 84.03% ・16年度収納率 84.71% ・17年度収納率 85.00% ・18年度収納率 85.13%(見込)				

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	駅前市街地再開発事業特別会計(特別会計の廃止)				所管部	まち政策部	
取組内容	一般公共事業債及び地域開発事業債の償還が終了する17年度末で特別会計を廃止する。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 事務の軽減	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	一般公共事業債及び地域開発事業債の償還			一般公共事業債及び地域開発事業債の最終償還 特別会計の廃止			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 一般公共事業債及び地域開発事業債の償還 17年度 駅前市街地再開発事業特別会計を廃止				

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(下水道使用料)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道事業の独立採算の原則を踏まえ、健全な財政運営に努めるため、経費に見合った下水道使用料の確保に努める。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 市民負担の公平性の確保 [目標] 16年度に下水道使用料の改定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施(下水道使用料改定)						

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 下水道使用料の改定(改定率 19.8%)				
					財政的効果額

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(水洗化促進)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道の全域普及に伴い、漸次、技術職員を引き上げるとともに多様な雇用形態の導入により、未水洗家屋の実態調査、戸別訪問等を精力的に行い、水洗化の促進を図る。 [15年度水洗化率89.8%]				期待する効果 [目標]	使用料収入の確保 生活環境、河川水質の改善 [目標] 18年度末までに水洗化率95.3%(水道メーター比)	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	水洗化の促進			促進		促進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 未水洗家屋に対し特別調査及び指導を実施 17年度 未水洗家屋の個別訪問(2,483件)の実施による水洗化(444件)の促進 18年度 未水洗家屋の個別訪問(1,367件)の実施による水洗化(413件)の促進 [水洗化率(水道メーター比)の推移]				
	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度 89.8% ・16年度 92.0% ・17年度 94.0% ・18年度 95.2% 				

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	公共下水道事業特別会計(企業会計の導入)				所管部	まち建設部	
取組内容	公共下水道事業の経営状況や財政状況を明確化する観点から、公営企業会計の導入を検討する。				期待する効果 [目標]	特別会計の健全化 [目標] 18年度までに方針決定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査・検討			調査・検討		方針決定	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度～ 調査・検討 18年度 方針決定(コストアップ等のデメリットが大きいため導入を見送り)				

整理番号	1	2	5	施策体系	特別会計等の健全化		
取組項目	水道事業会計(運営の安定化)				所管部	水道局	
取組内容	景気の低迷、人口減等水需要の減少が見込まれる厳しい経営環境の中、経年施設等の計画的更新を図り、安定給水を維持するため、水道事業運営の長期的な安定化や施設整備の進め方等、今後の水道事業運営のあり方を示す(仮称)「寝屋川市水道ビジョン」を策定する。				期待する効果 [目標]	水道事業運営の長期的な安定化 [目標] 17年度にビジョンの策定	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	(仮称)「寝屋川市水道ビジョン」の素案作成			(仮称)「寝屋川市水道ビジョン」の策定			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 「寝屋川市水道ビジョン」を策定 18年度 「寝屋川市水道ビジョン」実施計画を策定				

2. 市民参加の推進と行政の公正・透明性の向上

(1) 市民参加型の市政の推進

市民参加の推進

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	(仮称)みんなのまち条例(自治基本条例)の制定			所管部	企画財政部 (経営企画部)		
取組内容	市民の幅広い論議と参画のもとで、市民自治、人権、環境など自治体としての基本的な理念と原則を明らかにした条例を制定する。			期待する効果 [目標]	市民参加の推進		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	ワークショップ等の組織化		条例制定				

【取組結果】

取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	16年度 「みんなのまち」シンポジウムの開催、先進事例の調査・検討 市民検討委員会の発足、市民検討委員会による検討(計8回) 17年度 市民検討委員会による最終報告書の提出 18年度 庁内説明会の実施、庁内に推進会議を設置し、条例素案を検討 (第3期実施計画の取組項目「(仮称)寝屋川市みんなのまち条例の推進」として位置づけ)				

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	市民参加推進の指針の策定			所管部	企画財政部 (経営企画部) 人・ふれあい部		
取組内容	市民が市政に参加し、協働でまちづくりを推進していくため、基本的な考え方や手法等についての指針を策定する。			期待する効果 [目標]	市民参加の推進		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	ワークショップ等の組織化		指針の策定				

【取組結果】

取組内容 達成状況	C	スケジュール 達成状況	C	期待する効果[目標] 達成状況	C
実施内容	17年度 「寝屋川市市民参加推進指針」の素案の策定 18年度 庁内説明会及び庁内パブリック・コメントの実施 (第3期実施計画の取組項目「市民参画推進の指針の策定」として位置づけ)				

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	パブリック・コメントの制度化				所管部	企画財政部 (経営企画部)	
取組内容	市の施策(各種計画や条例等の制定など)の形成過程において、その施策の目的や内容等を公表し、市民等の意見を受け、意思決定につなげていく「パブリック・コメント」の手續を制度化する。				期待する効果 [目標]	政策形成過程の透明化 市民参加の推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	パブリックコメントの制度化						

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度「パブリック・コメント手続要綱」(17年4月1日施行)を制定 【パブリック・コメントの実施件数】 ・平成16年度 6件 ・平成17年度 5件 ・平成18年度 5件					

整理番号	2	1	1	施策体系	市民参加の推進		
取組項目	市場公募債の発行				所管部	企画財政部 (財務部)	
取組内容	まちづくりや公共施設の整備の資金調達手段として、住民参加型市場公募地方債の発行を検討する。				期待する効果 [目標]	市民の参加意識の高揚	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査検討			継続		継続	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度～ 調査研究					

情報提供の推進

整理番号	2	1	2	施策体系	情報提供の推進		
取組項目	行政情報の提供				所管部	企画財政部 (経営企画部)	
取組内容	市広報紙やホームページによる迅速かつ積極的な行政情報の提供とパブリシティ(広報活動)に努める。				期待する効果 [目標]	市政運営の透明性の向上 市民参加の推進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	積極的な記事提供 審議会等の会議状況や幹部会議等の内容等をホームページで掲載			推進		推進	

[取組結果]

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 審議会等の会議状況、部局別運営方針、庁議(幹部会議)の概要をホームページで公開 17年度 全部局の運営方針をホームページで公開					

(2)信頼される行政運営の推進 公正・透明性の向上

整理番号	2	2	1	施策体系	公正・透明性の向上		
取組項目	行政サービスのコスト表示				所管部	全部局	
取組内容	公共工事、印刷物、各種イベント等の行政サービスについて、目的、事業内容、経費等の表示を行い、説明責任に努める。				期待する効果 [目標]	職員のコスト意識の醸成 [目標] 130万円を超える公共工事と外部発注印刷物等の表示	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施			推進		推進	

[取組結果]

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 行政サービスのコスト等の表示実施要領等を策定 250万円以上の工事(51件)、印刷物(31件)、イベント等(21件)について、目的、事業内容、経費等を看板や冊子の余白部分に掲載					

整理番号	2	2	1	施策体系	公正・透明性の向上		
取組項目	個人情報保護制度の充実			所管部	総務部		
取組内容	個人情報保護の重要性について、職員の認識を高めるとともに、国との整合性を図る中で、個人情報保護条例の見直しを図る。			期待する効果 [目標]	市政への信頼性の確保		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	条例改正 職員研修の実施		職員研修の実施		職員研修の実施		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 個人情報保護条例の一部改正(職員の罰則規定を追加) 個人情報の取り扱いについて職員研修を実施				
	17年度 個人情報の適正管理等について職員研修を実施 個人情報保護の手引第2版を作成				
	18年度 個人情報保護条例の一部改正(派遣労働者の義務規定及び罰則規定を追加) 個人情報の適正管理等について職員研修を実施				

市民サービスの向上

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	市税・国保保険料のコンビニエンスストアでの収納			所管部	企画財政部 (財務部) 市民生活部		
取組内容	市税や国民健康保険料の納付窓口として、金融機関や郵便局のほか、コンビニエンスストアでの収納を実施する。			期待する効果 [目標]	利便性の向上 徴収・収納率の向上 [目標] 16年度に一部実施、 17年度に完全実施		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	市税(軽自動車税)の収納の実施 国民健康保険料の収納システムの開発		全市税において実施 国民健康保険料の収納の実施				

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 軽自動車税の収納を実施				
	17年度 国民健康保険料の収納を実施(6月1日～) 全市税(個人市民税(普通徴収)及び固定資産税)の収納を実施(4月1日～)				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	証明書発行の一元化			所管部	企画財政部 (財務部) 市民生活部		
取組内容	各課それぞれで発行している証明書について、発行窓口の設置等により、証明書発行の一元化を図る。			期待する効果 [目標]	利便性の向上 事務の効率化		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	税関係証明書の一元発行		住民・税関係証明書の一元発行				

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 税証明書発行コーナーを市民課フロアに設置(17年1月～) 17年度 住民票や課税証明書など住民・税関係の証明書の発行を一元化				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	公共施設の柔軟な運用			所管部	関係部局		
取組内容	市民サービス向上のため、市民ニーズや費用対効果等を勘案し、公共施設の開館日や開館時間の柔軟な運用を行う。			期待する効果 [目標]	利便性の向上		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	コミュニティセンターの開館時間の延長及びフルオープン化		中央・東図書館のフルオープン化				

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 コミュニティセンターの開館時間を延長(午後9時閉館を午後10時閉館に変更) コミュニティセンターのフルオープン化(休館日を毎週月曜日から第3月曜日のみに変更) 17年度 図書館の開館時間の延長 (中央図書館:平日午前10時開館を9時開館に変更) (東図書館:平日午前10時～午後6時を午前9時30分～午後6時30分に変更) 図書館のフルオープン化(中央・東図書館:定例休館日(月曜日)を開館)				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	民間共同住宅等の戸別検針・徴収			所管部	水道局		
取組内容	民営共同住宅等において、各戸ごと加入金を徴収し、各戸ごとの検針及び料金の徴収をしていく。			期待する効果 [目標]	市民サービス向上 加入金等の増収		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	民営共同住宅等への戸別検針・徴収の実施		推進		推進		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 新設共同住宅における各戸検針及び料金徴収の取扱いに関する要綱を制定 【戸別検針・徴収】 ・16年度 既設1棟(6戸・6メートル) ・17年度 既設10棟(104戸・110メートル)、新築13棟(349戸366メートル) ・18年度 既設7棟(53戸・56メートル)、新築12棟(482戸500メートル)				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	直結(圧)給水対象の拡大			所管部	水道局		
取組内容	3～5階の中高層建物の水道施設の維持管理の利便性の向上と安全でおいしい水の供給を行うため、直結(圧)給水実施に伴う要綱を策定し、諸条件の整備ができた地域から実施する。			期待する効果 [目標]	良質な水道水の供給		
工程表	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	条件整備ができた地域から実施		推進		推進		

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 3階建て直結直圧給水について要綱の制定、実施				

整理番号	2	2	2	施策体系	市民サービスの向上		
取組項目	休日窓口サービスの実施				所管部	関係部局	
取組内容	市民の利便性とサービスの向上を目的に、各種証明書の交付や国民健康保険等に関する業務、納付相談などの窓口業務を休日に実施する。				期待する効果 [目標]	利便性の向上	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				試行		本格実施に向けた検討	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度～平成18年3月から毎月第4日曜日に市民課などの窓口業務を実施(試行) 【窓口で取り扱う主な業務】 ・住民票(写)など諸証明書の交付、市・府民税・固定資産税・納税にかかる証明書発行、印鑑登録・廃止、市民葬儀等の受付、国民健康保険の加入届出などの受付、国民健康保険・市税の納付等の相談				

(3) 市民と行政との協働の推進

ボランティア活動の促進

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民団体の自主的活動の促進				所管部	関係部局	
取組内容	市民との協働を推進する観点から、市民団体等の自主・自立的な運営の確立を図るとともに行政の関与のあり方を検討する。				期待する効果 [目標]	市民活動の促進	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	調査研究			方針決定			

【取組結果】

取組内容 達成状況	B	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	16年度 市公用車をボランティア団体等に貸し出し(土・日・祝日) 17年度 公益活動支援公募補助金の創設(18年度より交付)				

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	埋蔵文化財資料館の施設案内の充実				所管部	社会教育部	
取組内容	埋蔵文化財資料館の運営について、ホームページの開設や施設案内のボランティアを育成するなど、サービスの充実を図る。				期待する効果 [目標]	市民サービスの向上 市民との協働の推進 [目標] 16年度HPの開設、 18年度までに説明ボランティアの活用	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	ホームページの開設 説明ボランティアの育成、試験的活用			ホームページの充実 説明ボランティアの土日配置等		ホームページの発展(デジタル博物館構想の検討) 説明ボランティアの常時活用	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 施設案内ボランティアの土・日配置				

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加による公園整備と管理				所管部	まち政策部 まち建設部	
取組内容	過密住宅重点整備地区内の公園整備について、地域住民の意見を取り入れたワークショップ方式で整備を行う。				期待する効果 [目標]	地域住民の公園への美化意識の高揚 愛着ある公園の整備	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				用地取得後、ワークショップ方式による整備		推進	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 萱島東地区内の公園を親水公園として整備を完了(浸水対策機能の必要性等からワークショップ方式を活用できず)。 18年度 池田・大和地区内の公園整備について、ワークショップ方式を活用				

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加による道路美化の推進				所管部	まち建設部	
取組内容	地域住民の参加を得て、歩道等の美化推進に努め、まちの美観向上と安全確保を図る。				期待する効果 [目標]	地域住民の美化意識の高揚 [目標] 5路線でモデル実施	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	実施要綱等の検討及びモデル路線の選定と研究(1か所)			推進(継続1か所、新規2か所)		推進(継続3か所、新規2か所)	

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	B	期待する効果[目標] 達成状況	B
実施内容	17年度 道路の清掃及び美化について協定書の締結(1路線)				

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加・協働による川の再生				所管部	まち建設部	
取組内容	寝屋川再生ワークショップなど市民参加・協働による潤いのある水辺環境づくりと保全活動を推進する。				期待する効果 [目標]	まちづくりへの市民参加・協働の推進 [目標] 寝屋川及び市内水路等、3か所で実施	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
	寝屋川市駅西側親水空間整備完成			ワークショップを中心とした親水空間の保全活動			

【取組結果】

取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	16年度 点野「茨田の樋」整備のための実施設計 17年度 「幸町公園整備」において、ワークショップ方式を活用 「寝屋川せせらぎ公園」において、市民団体による環境管理 寝屋川及び水路等での市民参加による清掃活動、船下りの実施 18年度 「点野茨田樋遺跡水辺公園整備」において、ワークショップで市民による工事を実施 (18年度完成)				

整理番号	2	3	1	施策体系	ボランティア活動の促進		
取組項目	市民参加によるまちの美化の推進				所管部	環境部	
取組内容	市域の良好な生活環境の維持向上のため、市民(事業者)との協働により、安全で清潔な、みどり豊かなまちづくりの推進を図る。				期待する効果 [目標]	市民のまちへの美化意識の高揚	
工程表	平成16年度			平成17年度		平成18年度	
				条例施行		推進	

【取組結果】

	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	期待する効果[目標] 達成状況	A
実施内容	17年度 「寝屋川市美しいまちづくり条例」施行(4月)、「美しいまちづくり推進員」の委嘱(10月) 18年度 「美しいまちづくり重点地区周知・啓発活動」の推進員との協働					

行財政改革第2期実施計画 取組結果報告書
発行：平成19年7月
経営企画部 企画政策室
〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1番1号
TEL 072-824-1181（代表）
FAX 072-825-0761
URL <http://www.city.neyagawa.osaka.jp>
E-mail kikaku@city.neyagawa.osaka.jp